



#4 2161

24530.00

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:

Kenji Hito

Examiner: To be assigned

RECEIVED

APR 17 2002

Serial No.: 10/047,531

Technology Center 2100

Filed: October 23, 2001

Group Art Unit: 2161

For: INVESTING METHOD, DEVICE FOR INVESTING AND INVESTING SYSTEM

April 2, 2002

Assistant Commissioner for Patents
U.S. Patent and Trademark Office
Washington, D.C. 20231

PRIORITY DOCUMENT TRANSMITTAL

SIR:

Enclosed herewith is a certified copy of Japanese Patent Application No. 2000-336775 filed November 2, 2000. Applicant hereby confirms the claim to the benefit of the filing date of said application.

Respectfully submitted,

Mark Montague
Reg. No. 36,612

COWAN, LIEBOWITZ & LATMAN, P.C.
1133 Avenue of the Americas
New York, NY 10036-6799
(212) 790-9200

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service as first class mail in an envelope addressed: Commissioner of Patents and Trademarks, Washington, D.C. 20231, on April 2, 2002

Date of Deposit

Mark Montague

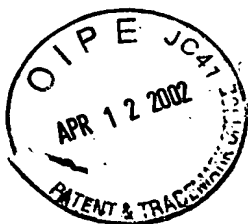
Attorney

Signature

April 2, 2002

Date of Signature

The Commissioner is hereby authorized to charge any additional fees which may be required, or credit any overpayment to Account No. 03-3415.



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日
Date of Application:

2 0 0 0 年 1 1 月 2 日

出 願 番 号
Application Number:

特 願 2 0 0 0 - 3 3 6 7 7 5

出 願 人
Applicant(s):

飛 戸 賢 二

RECEIVED

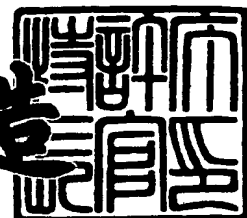
APR 17 2002

Technology Center 2100

2 0 0 1 年 1 1 月 9 日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出 証 番 号 出 証 特 2 0 0 1 - 3 0 9 8 9 7 2

【書類名】 特許願

【整理番号】 A00768

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 千葉県千葉市美浜区高浜 3 丁目 5 番 4 号 - 2 0 6

【氏名】 飛戸 賢二

【特許出願人】

【住所又は居所】 千葉県千葉市美浜区高浜 3 丁目 5 番 4 号 - 2 0 6

【氏名又は名称】 飛戸 賢二

【代理人】

【識別番号】 100087859

【弁理士】

【氏名又は名称】 渡辺 秀治

【電話番号】 03-5351-7518

【選任した代理人】

【識別番号】 100110973

【弁理士】

【氏名又は名称】 長谷川 洋

【電話番号】 03-5351-7518

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 023618

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 投資方法及び投資用装置ならびに投資システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部もしくはその全部を投資原資として、所定期日における所定の現象に対する上記顧客の予想に基づくオプションの購入に充当すると共に、このオプションの購入を予め定めた所定の期間中において繰り返し行うことを特徴とする投資方法。

【請求項 2】 顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部もしくはその全部をオプションの購入回数に応じて分配し、その分配金を投資原資として、所定期日における所定の現象に対する上記顧客の予想に基づくオプションの購入に充当すると共に、このオプションの購入を予め定めた所定の期間中において繰り返し行うことを特徴とする投資方法。

【請求項 3】 前記オプションの購入を、前記所定期間中における所定期日毎に繰り返し行うことを特徴とする請求項 1 または 2 記載の投資方法。

【請求項 4】 前記オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部を次回のオプションの購入の投資原資に加えることを特徴とする請求項 1, 2 または 3 記載の投資方法。

【請求項 5】 前記投資元本の一部を前記投資原資に加えることを特徴とする請求項 1, 2, 3 または 4 記載の投資方法。

【請求項 6】 前記オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部を前記投資元本に組み込み、この状態の投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部もしくはその全部を、次回の前記オプションの購入に充当することを特徴とする請求項 1 から 5 のいずれか 1 項記載の投資方法。

【請求項 7】 オプションの購入を予め定めた所定の期間中においてオプション購入を繰り返すと共に、そのオプションの購入の投資原資として、

(1) 顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部もしくはその全部、

(2) 上記利息金の一部もしくはその全部をオプションの購入回数に応じて分配

した分配金、

(3) 上記投資元本の一部と上記(1)もしくは(2)とを合わせたもの、

(4) 上記オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部と上記(1)もしくは(2)とを合わせたもの、

(5) 上記オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部と上記(3)とを合わせたもの、

(6) 上記(1)～(5)を適宜組み合わせたもの

の少なくとも2つを、上記顧客が選択可能としたことを特徴とする投資方法。

【請求項8】 前記投資元本は、各国通貨、商品購入金、債券購入金、証券購入金、株式購入金等、利息金もしくは収益金を生成するもので構成されることを特徴とする請求項1から7のいずれか1項記載の投資方法。

【請求項9】 前記オプションの購入期日が、日単位、週単位、月単位もしくは年単位のサイクルの整数倍毎に発生することを特徴とする請求項1から8のいずれか1項記載の投資方法。

【請求項10】 前記オプションの期間は、前記オプションの購入期日の整数倍で設定されることを特徴とする請求項9記載の投資方法。

【請求項11】 前記オプションは、上場オプションもしくは店頭オプションからなる金融オプションまたは商品オプションであることを特徴とする請求項1から10のいずれか1項記載の投資方法。

【請求項12】 前記オプションのタイプは、プレーンバニラオプション、エキゾチックオプションのいずれか一方からなり、上記エキゾチックオプションは、デジタルオプションCON(キャッシュ・オア・ナッシング)、デジタルオプションAON(アセット・オア・ナッシング)、平均オプション、ルックバックオプションもしくはバリアオプションのいずれかであることを特徴とする請求項1から11のいずれか1項記載の投資方法。

【請求項13】 前記所定の現象を、各種為替レート、各種金融指数、各種金融先物指数等、公に投資対象とされている金融商品の数値をインデックスとして使用することを特徴とする請求項1から12のいずれか1項記載の投資方法。

【請求項14】 前記所定期日における所定の現象に対する前記顧客の予想

は、当該投資方法の利用開始時に、前記予め定めた所定の期間中における全期日分がなされることを特徴とする請求項1から13記載の投資方法。

【請求項15】 前記オプション購入の権利行使の度に、次回分の所定期日における所定の現象に対する前記顧客の予想がなされ、前記オプションの購入が行われることを特徴とする請求項1から13記載の投資方法。

【請求項16】 前記所定期日における所定の現象に対する前記顧客の予想に基づくオプションを、当該投資方法の利用開始時点を基準とした前記所定期日におけるコールもしくはプットオプションで構成したことを特徴とする請求項1から15のいずれか1項記載の投資方法。

【請求項17】 前記所定期日における所定の現象に対する前記顧客の予想に基づくオプションを、当該投資方法の利用開始後のある時点を基準とした前記所定期日におけるコールもしくはプットオプションで構成したことを特徴とする請求項1から15のいずれか1項記載の投資方法。

【請求項18】 前記所定期日における所定の現象に対する前記顧客の予想に基づくオプションを、当該所定期日の前回に当たる所定期日における所定の現象を基準とした当該所定期日におけるコールもしくはプットオプションで構成したことを特徴とする請求項1から15のいずれか1項記載の投資方法。

【請求項19】 前記所定期日における所定の現象に対する前記顧客の予想に基づくオプションを、当該投資方法の利用開始後のある時点を基準として、この時点から所定期間経過後の任意のある時点におけるコールもしくはプットオプションで構成したことを特徴とする請求項1から15のいずれか1項記載の投資方法。

【請求項20】 前記顧客が前記所定期間中に前記オプションの購入を停止することを指定することにより、その時点までに前記オプションの権利行使により得た収益金の一部もしくは全部を前記投資元本に組み込むか、もしくは収益として前記顧客が取得できることとしたことを特徴とする請求項1から19のいずれか1項記載の投資方法。

【請求項21】 前記オプションの権利行使により得た収益金が、所定金額を超えるかあるいは前記投資元本に対する所定の割合を超えると、その時点以降

の前記オプションの購入を停止し、その時点までに前記収益金の一部もしくは全部を前記投資元本に組み込むか、もしくは収益として前記顧客が取得できることとしたことを特徴とする請求項 1 から 2 0 のいずれか 1 項記載の投資方法。

【請求項 2 2】 前記投資元本を担保とする融資金で、当該投資方法を利用する金融派生商品を購入できることを特徴とする請求項 1 から 2 1 のいずれか 1 項記載の投資方法。

【請求項 2 3】 高速通信網を介して顧客端末装置から接続可能であると共に接続された顧客との取引情報を入出力可能な投資用装置であって、請求項 1 から 2 2 のいずれか 1 項記載の投資方法を利用する金融派生商品の購入申し込み及び中途解約の少なくとも一方を行えることを特徴とする投資用装置。

【請求項 2 4】 前記顧客は、前記顧客端末装置を利用して前記投資方法を利用する金融派生商品をオンライン購入及びオンライン中途解約の少なくとも一方をできることを特徴とする請求項 2 3 記載の投資用装置。

【請求項 2 5】 口座番号を含む顧客情報が記録された顧客情報データベースと、各種商品の内容が記録された商品データベースと、適用利率を含む投資情報が記録された投資情報データベースと、各顧客が購入した商品毎の各種データが記録された販売管理データベースと、上記各データベースに接続されると共に顧客の個人情報及び取引情報を入出力可能な管理サーバーとを備え、管理サーバーに顧客の個人情報が入力されると、その入力情報を基に上記顧客情報データベースを参照して当該顧客を認証し、この認証された当該顧客に対して上記商品データベース及び上記投資情報データベースを参照してその情報入力時において金融機関が当該顧客に対して提供可能な商品を開示し、この認証された当該顧客の取引条件を入力することにより、その入力条件で請求項 1 から 2 2 のいずれか 1 項記載の投資方法を利用する金融派生商品の購入申し込みを行い、当該取引内容を上記販売管理データベースに入力して管理することを特徴とする投資用装置。

【請求項 2 6】 顧客の認証後、前記管理サーバーは、前記販売管理データベースを参照してその認証された顧客の既に購入済みの前記金融派生商品を当該顧客に対して開示し、顧客が当該金融派生商品の取引内容を確認後、前記管理サーバーに対して所定の入力を行うことにより当該購入済みの金融派生商品の中途

解約を行えると共に、その中途解約を行ったという情報が前記顧客情報データベース及び前記販売管理データベースに送られ両データベースにその情報が記録されることを特徴とする請求項 25 記載の投資用装置。

【請求項 27】 前記管理サーバーは、高速通信網を介して前記顧客端末装置から接続可能に構成され、顧客は顧客端末装置から前記管理サーバーに接続することにより前記金融派生商品の購入申し込みもしくは中途解約申し込みの少なくともいずれか一方を行えるようにしたことを特徴とする請求項 25 または 26 記載の投資用装置。

【請求項 28】 前記管理サーバーが、オプション上場市場もしくはオプション店頭市場の少なくともいずれか一方に接続された資金運用情報データベースに接続されていることを特徴とする請求項 23 から 27 のいずれか 1 項記載の投資用装置。

【請求項 29】 請求項 1 から 22 のいずれか 1 項記載の投資方法を運用する投資システムであって、顧客の顧客端末装置から高速通信網を介して接続可能であると共に接続された顧客との取引情報を入出力可能な投資用装置を備えることにより、上記顧客が上記顧客端末装置を用いて上記投資方法を利用する金融派生商品の購入を行うことができるようにしたことを特徴とする投資用システム。

【請求項 30】 前記顧客が購入した金融派生商品の中途解約を、前記顧客端末装置を用いて行えるようにしたことを特徴とする請求項 29 記載の投資用システム。

【請求項 31】 前記顧客は、前記投資用装置を利用して当該投資用装置を管理している金融機関の口座を開設することが可能で、かつ前記金融派生商品を購入したことにより得られた収益金を上記口座に振り込ませるようにしたことを特徴とする請求項 29 または 30 記載の投資用システム。

【請求項 32】 請求項 1 から 22 のいずれか 1 項記載の投資方法を運用する投資システムであって、顧客の個人情報を入力することによりその入力された情報を参照しながら当該顧客の認証を行い、認証後、当該顧客の所望する取引条件を入力することにより、上記投資方法を利用した金融派生商品の購入申し込みを行うことが可能であることを特徴とする投資用システム。

【請求項 3 3】 前記顧客が新規顧客の場合、所定の顧客情報を入力することにより当該投資システムを管理している金融機関に口座を開設し、その口座開設後に当該顧客の認証を行い、その認証後、当該顧客の所望する取引条件を入力することにより、前記購入申し込みを行うことが可能であることを特徴とする請求項 3 2 記載の投資用システム。

【請求項 3 4】 前記顧客が既に前記金融派生商品を購入済みの顧客である場合、前記認証後、所定の入力を行うことにより、既に購入済みの金融派生商品の中途解約を行うことが可能であることを特徴とする請求項 3 2 記載の投資用システム。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、顧客の投資元本から発生する利息金等を投資原資として、オプション商品の購入を行う投資方法及び投資用装置ならびに投資システムに関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

金融商品は、元本割れ等のリスクが低く安定性の高いもの、リスクは高いが高利回りであるもの、等種々ある。元本割れのリスクの低いものとしては、円預金や外貨預金等がある。また、高利回りの金融商品としては、投資信託や、種々のオプションの売買を絡ませた預金商品や、オプション取引やスワップ取引や先物取引などのデリバティブズ（金融派生商品）等がある。

【0 0 0 3】

外貨預金等は、為替の変動により、例えば預金していた外貨を円に交換する際等に収益もしくは損益が出る場合があるが、為替の変動が少なければそれ程影響を受けることはない。すなわち、それ程、大きな収益を上げる可能性は少ないが、逆に大きな損益を出す可能性もない。

【0 0 0 4】

一方、高利回りの金融商品は、大きく元本割れする（大きな損益を出す）可能性はあるが、逆に大きな収益を上げる可能性も高いものである。なお、金融機関

が提供する高利回り商品は、預金に比べるとギャンブル性はあるが、そのリスクはヘッジされているのが普通である。

【0005】

例えば、投資信託は、顧客から投資原資を預かった金融機関（ファンドマネージャー）が、多数の顧客から投資資金を集め、これを顧客に代わって運用する金融商品である。その運用の方法としては、通常、資金の一部を収益性の高い投資対象の購入資金として運用し、また、残りを安定性の高い投資対象の購入資金として運用する。すなわち、投資信託は、顧客から資金の運用を依頼された金融のプロであるファンドマネージャーが、収益性と安定性のバランスを取りながらある一定のリスクをヘッジする金融商品といえる。なお、通常、株式投資や先物投資等の他の高利回り商品も、同様に、投資原資の一部を収益性の高い資金運用に回し、残りを安定性の高い資金運用に回すことによりリスクをヘッジする手法が取られる。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

上述したように、高利回り金融商品は、変動比率の低い安定した投資対象に投資された部分に関しては損失するリスクは低い。また、比較的変動比率の高い収益性の高い投資対象に投資された部分に関しては、高収益に結びつく場合もある。しかも、その運用は、ファンドマネージャー等の金融のプロが顧客に代わって行う。

【0007】

しかし、いくら金融のプロがその運用を行うといっても、市況の移り変わりを完全に先読みすることはできない。従って、ある一定のリスクヘッジを行っているにせよ、大きな損失を出してしまう可能性があるのも否めない。特に、変動比率が高く収益性の高い投資対象の先読みを誤り、投資資金を著しく失う（大きな損益を出す）可能性は決して低くない。このような状況が発生すると、顧客はある量の投資資金をヘッジするものの、投資資金全体が元本割れするという事態を招くこともある。

【0008】

加えて、その高利回り金融商品が通貨オプションを購入するような仕組みとなっている場合には、投資資金となる元本通貨が他の通貨に交換される際に損失を出してしまう危険も生じる。さらに、その高利回り金融商品が株式オプション等を購入するような仕組みとなっている場合には、投資資金となる元本通貨が株式等に交換される場合に損失を出してしまう危険も生じる。

【0009】

さらに、顧客が上述した通常のリスクヘッジのなされている高利回り金融商品では満足せず、それ以上の収益を期待する場合は、リスクヘッジのなされていない金融商品、例えば、通常の新物取引や通常の株式売買等を行うこととなる。このような資金の運用を行う場合、さらに顧客の損失が大きくなる可能性は高い。

【0010】

本発明は、上述の問題点を解消するためになされたもので、顧客の投資資金を、例えば元本割れ等の危険にさらすことなく、しかも大きな収益を上げること可能な、顧客及び金融機関の双方にとって魅力的な投資方法及び投資用装置ならびに投資システムを提供することを目的とする。

【0011】

【課題を解決するための手段】

かかる目的を達成するために、本発明の投資方法は、顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部もしくはその全部を投資原資として、所定期日における所定の現象に対する顧客の予想に基づくオプションの購入に充当すると共に、このオプションの購入を予め定めた所定期間中において繰り返して行うことを特徴としている。

【0012】

本発明では、このように投資原資に対して設定される利息金がオプション購入費として投入されるため、少なくとも投資元本は減らすことなく権利行使日を迎えることができる。すなわち、顧客からすると、オプションの購入によって損失が生じたとしても、投資元本の払い戻しは保証される。一方、所定の期間中において、利息金を投資原資としてオプション購入が繰り返して行われるため、顧客の予想が毎回当たると共にその当たる期間が長ければ長いほど大きな収益が得られ

ることとなる。

【 0 0 1 3 】

また、他の本発明の投資方法は、顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部もしくはその全部をオプションの購入回数に応じて分配し、その分配金を投資原資として、所定期日における所定の現象に対する顧客の予想に基づくオプションの購入に充当すると共に、このオプションの購入を予め定めた所定の期間中において繰り返し行うことを特徴としている。

【 0 0 1 4 】

本発明では、このように投資原資に対して設定される利息金をオプションの購入回数に応じて分配し、その分配金をオプション購入費として投入するため、少なくとも投資元本を減らすことなく権利行使日を迎えることができる。すなわち、顧客からすると、オプションの購入によって損失が生じたとしても、投資元本の払い戻しは保証される。

【 0 0 1 5 】

一方、所定の期間中において、利息金を投資原資としてオプション購入が繰り返し行われるため、顧客の予想が毎回当たると共にその当たる期間が長ければ長いほど大きな収益が得られることとなる。しかも、最初にオプション購入に投入される投資原資が、オプション購入回数に応じて分配されているため、当該投資方法を利用する契約期間中にオプション購入費となる投資原資が消失してしまう危険性がなく、契約期間中においては顧客は収益を上げる可能性が常に残っていることとなる。

【 0 0 1 6 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、オプションの購入を、所定期日毎に繰り返し行うことを特徴としている。そのため、顧客及び金融機関双方にとって、オプション購入日の管理が容易となる。すなわち、例えば、購入日を毎月末とする、あるいは30日毎とする等に設定することによって購入日を忘れてしまう等のリスクが減少する。

【 0 0 1 7 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、オプションの権利行使によっ

て得られた収益金の一部もしくは全部を次回のオプションの購入の投資原資に加えることを特徴としている。このように、オプションの権利行使によって得た収益金を次回のオプション購入費に充当すると、次回のオプション購入用の投資原資が大きくなり、よって次回に得られる収益もさらに大きなものとなる。

【 0 0 1 8 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、投資元本の一部を投資原資に加えることを特徴としている。このようにすると、オプション購入用の投資原資が増額されることとなり、顧客が得られる収益もさらに大きくなる。なお、オプションの購入によって損失が生じた場合、顧客の投資元本の一部は消失することとなる。しかし、顧客は、その損失額の範囲を自己の選択によって設定することができる。すなわち、仮に損失が生じた場合における限度額の設定をすることができるため、顧客は安心して当該投資方法を利用した金融派生商品の購入を行うことができる。

【 0 0 1 9 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部を前記投資元本に組み込み、この状態の投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部もしくはその全部を、次回のオプションの購入に充当することを特徴としている。

【 0 0 2 0 】

このようにすると、次の回のオプション購入費となる利息金が、前の回のオプション購入費となる利息金に比べて次々と増額されていくため、顧客が得られる収益は回を追う毎に大きくなっていくこととなる。しかも、オプション購入費は、毎回そのときの利息金で賄われることとなるため、少なくとも投資元本は減らすことなく権利行使日を迎えることができる。すなわち、顧客からすると、オプションの購入によって損失が生じたとしても、投資元本の払い戻しは保証される。

【 0 0 2 1 】

また、他の本発明の投資方法は、オプションの購入を予め定めた所定の期間中においてオプション購入を繰り返すと共に、そのオプションの購入の投資原資と

して、

(1) 顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部もしくはその全部、

(2) 利息金の一部もしくはその全部をオプションの購入回数に応じて分配した分配金、

(3) 投資元本の一部と(1)もしくは(2)を合わせたもの、

(4) オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部と、(1)もしくは(2)を合わせたもの、

(5) オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部と、(3)を合わせたもの、

(6) (1)～(5)を適宜組み合わせたものの少なくとも2つを、顧客が選択可能としたことを特徴としている。

【0022】

そのため、顧客は自分のニーズに合わせて、投資原資の運用形態を選択することができる。例えば、オプションの購入によって損失が生じたとしても、権利行使日において少なくとも投資元本は100%払い戻してほしいと考える顧客(投資元本の保証を求める顧客)は、上記の(1)(2)(4)の中からオプションの購入の投資原資を選択することにより、それが実現できる。加えて、投資元本の保証を求めると共に、契約期間中においては最後まで確実にオプションの購入を繰り返し行ってほしいと考える顧客は、特に上記の(2)を、さらに投資元本の保証という条件に加え、オプションの購入により大きな収益を得ることを期待する顧客は、特に上記の(4)を選択することにより、それがそれぞれ実現できる。

【0023】

また、上記の(1)(2)(4)に比べて大きな収益を期待すると共に、逆にオプションの購入によって損失が生じた場合、投資元本の一部は消失しても止むを得ないとする顧客は、上記の(3)を選択することにより、それが実現できる。加えて、この(3)よりさらに大きな収益を期待する顧客は、上記の(5)を選択することにより、それが実現できる。また、顧客が(6)を選択すれば、

当該投資方法を利用する契約期間中に上記の（１）～（５）を適宜変更しながら（自分で選択する場合もしくは金融機関に適宜設定してもらう場合等を含む）、あるいは契約時において、例えば、ある時期からある時期までは（１）とし、その後（４）に変更する等の条項を適宜盛り込むようなことも可能である。

【 0 0 2 4 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、投資元本は、各国通貨、商品購入金、債券購入金、証券購入金、株式購入金等、利息金もしくは収益金を生成するもので構成されることを特徴としている。このように本発明では、投資元本にそれ程制約が無い。従って、例えば、金融機関は、日本円を投資元本として用意できない人も顧客として取り込むことができる。

【 0 0 2 5 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、オプションの購入期日が、日単位、週単位、月単位もしくは年単位のサイクルの整数倍毎に発生することを特徴としている。このように本発明では、オプションを購入する日の制約はほとんどなく、単にその周期が一定となるだけであるため、そのサイクルの選択の自由度が高いと共に管理が容易である。

【 0 0 2 6 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、オプションの期間は、オプションの購入期日の整数倍で設定されることを特徴としている。このように本発明では、当該投資方法を利用する契約期間にそれほど制約がなく、単に最終日がオプションを購入するサイクルに合わせただけとなるため、契約期間の選択の自由度が高いものとなる。

【 0 0 2 7 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、オプションは、上場オプションもしくは店頭オプションからなる金融オプションまたは商品オプションであることを特徴としている。そのため、金融機関は、状況に合わせて収益性の高いオプションもしくはオプション以上に収益が上がる可能性の高いもの等を、顧客のニーズに合わせて選択して設定し提供することが可能である。

【 0 0 2 8 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、オプションのタイプは、プレーンバニラオプション、エキゾチックオプションのいずれか一方からなり、エキゾチックオプションは、デジタルオプションCON（キャッシュ・オア・ナッシング）、デジタルオプションAON（アセット・オア・ナッシング）、平均オプション、ルックバックオプションもしくはバリアオプションのいずれかであることを特徴としている。そのため、顧客もしくは顧客に資金の運用を任される金融機関が、状況に合わせて収益性の高いオプションもしくは収益が上がる可能性の高いもの等を、そのニーズに合わせて選択して購入することが可能である。

【 0 0 2 9 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、所定期日における所定の現象に対する顧客の予想において、各種為替レート、各種金融指数、各種金融先物指数等、公に投資対象とされている金融商品の数値をインデックスとして使用することを特徴としている。そのため、当該投資方法を利用する金融派生商品等の公平性及び公共性が保たれる。金融機関としては、この金融派生商品の公平性及び公共性を当該商品の特徴点として顧客にアピールすることができる。

【 0 0 3 0 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、所定期日における所定の現象に対する顧客の予想は、当該投資方法の利用開始時に、予め定めた所定の期間中における全期日分がなされることを特徴としている。そのため、顧客は、一旦、当該投資方法を利用する金融派生商品等を購入すると、その後は特に何のアクションも起こさずに、最終の権利行使日を待てばよい（最終的にオプション購入による収益を上げられるか否かに関係なく）こととなり、煩わしさが無い。また、金融機関も、当該投資方法を利用した金融派生商品を購入した顧客の管理が容易となる。

【 0 0 3 1 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、オプション購入の権利行使の度に、次回分の所定期日における所定の現象に対する顧客の予想がなされオプションの購入が行われることを特徴としている。そのため、顧客は、現在の市況の変動等を判断材料として、近い将来である次回の所定期日における所定の現象に

おける予想を立てることができる。

【 0 0 3 2 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、所定期日における所定の現象に対する顧客の予想に基づくオプションを、当該投資方法の利用開始時点を基準とした所定期日におけるコールもしくはプットオプションで構成したことを特徴としている。

【 0 0 3 3 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、所定期日における所定の現象に対する顧客の予想に基づくオプションを、当該投資方法の利用開始後のある時点を基準とした所定期日におけるコールもしくはプットオプションで構成したことを特徴としている。

【 0 0 3 4 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、所定期日における所定の現象に対する顧客の予想に基づくオプションを、当該所定期日の前回に当たる所定期日における所定の現象を基準とした当該所定期日におけるコールもしくはプットオプションで構成したことを特徴としている。

【 0 0 3 5 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、所定期日における所定の現象に対する顧客の予想に基づくオプションを、当該投資方法の利用開始後のある時点を基準として、この時点から所定期間経過後の任意のある時点におけるコールもしくはプットオプションで構成したことを特徴としている。

【 0 0 3 6 】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、顧客が所定期間中にオプションの購入を停止することを指定することにより、その時点までにオプションの権利行使により得た収益金の一部もしくは全部を投資元本に組み込むか、もしくは収益として顧客が取得できることとしたことを特徴としている。

【 0 0 3 7 】

そのため、顧客がオプションを購入の停止を指定することにより、それまでに貯まっていた収益金を全て失うというリスクを回避できる。すなわち、仮にオプ

ションを購入継続していた場合、ある時点のオプション購入によって損失が発生すると、それまでに貯まっていた収益金を全て失うというリスクがあるが、本発明ではこれを回避できる。

【0038】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、オプションの権利行使により得た収益金が、所定金額を超えるかあるいは投資元本に対する所定の割合を超えると、その時点以降のオプションの購入を停止し、その時点までに収益金の一部もしくは全部を投資元本に組み込むか、もしくは収益として顧客が取得できることとしたことを特徴としている。

【0039】

そのため、顧客は、オプションの権利行使により得た収益金が、所定金額を超えるかあるいは投資元本に対する所定の割合を超えると、その収益金をプールできる。従って、仮に、その後も収益金のプールをせずにオプションを購入継続していた場合、ある時点のオプション購入によって損失が発生すると、それまでに貯まっていた収益金を全て失うというリスクがあるが、本発明ではこれを回避できる。

【0040】

また、他の発明は、上述の各投資方法において、投資元本を担保とする融資金で、当該投資方法を利用する金融派生商品を購入できることを特徴としている。そのため、顧客は、投資元本を持っていなくても、当該投資方法を利用する金融派生商品の購入を行える。本発明の特徴点は、オプションの権利行使により大きな収益金を得られる可能性があることから、オプションの権利行使を行うことにより、最初に投入していなかった投資元本を調達することも可能となる。

【0041】

また、本発明の投資用装置は、高速通信網を介して顧客端末装置から接続可能であると共に接続された顧客との取引情報を入出力可能な投資用装置であって、上述のいずれかの投資方法を利用する金融派生商品の購入申し込み及び中途解約の少なくとも一方を行えることを特徴としている。そのため、当該販売管理装置は、顧客端末装置から顧客との取引情報を入力することにより、金融派生商品の

購入の申し込み等を承ることができる。そのため、顧客は、特に金融機関を訪れることなく、高速通信網に接続された端末装置を利用して、上述したような特徴を有する投資方法を利用した金融派生商品の購入等を行うことができる。

【 0 0 4 2 】

また、他の発明は、上述の投資用装置において、顧客は、顧客端末装置を利用して上述の投資方法を利用する金融派生商品をオンライン購入及びオンライン中途解約の少なくとも一方をできることを特徴としている。そのため、顧客は、特に金融機関を訪れることなく、高速通信網に接続された端末装置を利用して、上述したような特徴を有する投資方法を利用した金融派生商品のオンライン購入等を行うことができる。

【 0 0 4 3 】

また、他の発明は、上述の各投資用装置において、口座番号を含む顧客情報が記録された顧客情報データベースと、各種商品の内容が記録された商品データベースと、適用利率を含む投資情報が記録された投資情報データベースと、各顧客が購入した商品毎の各種データが記録された販売管理データベースと、各データベースに接続されると共に顧客の個人情報及び取引情報を入出力可能な管理サーバーとを備え、管理サーバーに顧客の個人情報が入力されると、その入力情報を基に顧客情報データベースを参照して当該顧客を認証し、この認証された当該顧客に対して商品データベース及び投資情報データベースを参照してその情報入力時において金融機関が当該顧客に対して提供可能な商品を開示し、この認証された当該顧客の取引条件を入力することにより、その入力条件で上述の投資方法を利用する金融派生商品の購入申し込みを行い、当該取引内容を上記販売管理データベースに入力して管理することを特徴としている。

【 0 0 4 4 】

そのため、顧客の個人情報を管理サーバーに入力すると、管理サーバーが顧客を認証すると共に各データベースから必要な各種データを抽出して顧客に提供し、顧客はその情報を基に金融派生商品の購入申し込みを行うことができる。また、その取引情報は、販売管理データベースに登録され、必要がある場合（例えば、中途解約時や満期時等）にそれを自動で引き出すようなことも可能となる。す

なわち、顧客による申し込み及び金融機関による管理が容易なものとなる。

【 0 0 4 5 】

また、他の発明は、上述の投資用装置において、顧客の認証後、管理サーバーは、販売管理データベースを参照してその認証された顧客の既に購入済みの金融派生商品を当該顧客に対して開示し、顧客が当該金融派生商品の取引内容を確認後、管理サーバーに対して所定の入力を行うことにより当該購入済みの金融派生商品の中途解約を行えると共に、その中途解約を行ったという情報が顧客情報データベース及び販売管理データベースに送られ両データベースにその情報が記録されることを特徴としている。そのため、購入申し込みだけでなく、中途解約に関しても対応できる。

【 0 0 4 6 】

また、他の発明は、上述の各投資用装置において、管理サーバーは、高速通信網を介して顧客端末装置から接続可能に構成され、顧客は顧客端末装置から管理サーバーに接続することにより金融派生商品の購入申し込みもしくは中途解約申し込みの少なくともいずれか一方を行えるようにしたことを特徴としている。そのため、顧客は、上述した金融派生商品の購入申し込み等を、現実に来店することなく、ネット上で行うことが可能である。

【 0 0 4 7 】

また、他の発明は、上述の各投資用装置において、管理サーバーが、オプション上場市場もしくはオプション店頭市場の少なくともいずれか一方に接続された資金運用情報データベースに接続されていることを特徴としている。そのため、顧客の金融派生商品購入の申し込みを受けて、オプション上場市場等に接続された資金運用情報データベースを利用して、即時に資金の運用を開始することができる。

【 0 0 4 8 】

また、本発明の投資システムは、上述のいずれかの投資方法を運用する投資システムであって、顧客の顧客端末装置から高速通信網を介して接続可能であると共に接続された顧客との取引情報を入出力可能な投資用装置を備えることにより、顧客が顧客端末装置を用いて投資方法を利用する金融派生商品の購入を行うこ

とができるようにしたことを特徴としている。そのため、当該システムを運用することにより、顧客は、特に金融機関を訪れることなく、高速通信網に接続された顧客端末装置を利用して、上述したような特徴を有する投資方法を利用した金融派生商品の購入等を行うことができる。

【 0 0 4 9 】

また、他の発明は、上述の投資システムにおいて、顧客が購入した金融派生商品の中途解約を、顧客端末装置を用いて行えるようにしたことを特徴としている。そのため、当該システムでは、顧客がインターネット等の高速通信網を利用して中途解約をも行えるため、来店して中途解約を行うという手間及び精神的な苦痛を回避できる。

【 0 0 5 0 】

また、他の発明は、上述の投資システムにおいて、顧客は、投資用装置を利用して当該投資用装置を管理している金融機関の口座を開設することが可能で、かつ金融派生商品を購入したことにより得られた収益金を口座に振り込ませるようにしたことを特徴としている。そのため、当該システムを運用することにより、顧客はオプション購入により得た収益金を、金融機関を訪れることなく自己の口座に振り込ませることができ、利便性が高いものとなる。

【 0 0 5 1 】

また、他の本発明の投資システムは、上述のいずれかの投資方法を運用する投資システムであって、顧客の個人情報を入力することによりその入力された情報を参照しながら当該顧客の認証を行い、認証後、当該顧客の所望する取引条件を入力することにより、上記投資方法を利用した金融派生商品の購入申し込みを行うことが可能であることを特徴としている。

【 0 0 5 2 】

また、他の発明は、上述の投資システムにおいて、顧客が新規顧客の場合、所定の顧客情報を入力することにより当該投資システムを管理している金融機関に口座を開設し、その口座開設後に当該顧客の認証を行い、その認証後、当該顧客の所望する取引条件を入力することにより、購入申し込みを行うことが可能であることを特徴としている。

【 0 0 5 3 】

また、他の発明は、上述の投資システムにおいて、顧客が既に金融派生商品を購入済みの顧客である場合、認証後、所定の入力を行うことにより、既に購入済みの金融派生商品の中途解約を行うことが可能であることを特徴としている。

【 0 0 5 4 】

【発明の実施の形態】

以下に、本発明の投資方法及び投資用装置ならびに投資システムの実施の形態について説明する。

【 0 0 5 5 】

なお、本発明の投資方法及び投資用装置ならびに投資システムの実施の形態を説明するに先立って、本発明の投資方法で運用される金融派生商品の特徴点を説明する。

【 0 0 5 6 】

本発明の投資方法で運用される金融派生商品の第 1 の特徴点は、予め定めた所定の期間中において、金融機関が顧客から預かった投資原資を、所定期日に設定されたオプションの購入費に繰り返し充当し続ける点である。なお、投資原資とは、後述するように、投資元本に設定される利息金等を利用するものであって、オプションの購入費に当てられるものである。投資原資に利用する資金に関しては、図 2、図 3 及び図 4 を用いて、後でタイプ別に説明する。

【 0 0 5 7 】

本発明の投資方法で運用される金融派生商品は、このように利息金を利用しこれを繰り返し投資するため、元々投資原資がそれ程大きな額でなくても、顧客の予想が当たり続ければ、最終的に非常に大きな収益に繋がる。

【 0 0 5 8 】

本発明の投資方法で運用される金融派生商品の第 2 の特徴点は、投資元本の全部もしくは顧客の選択により定められた一部が、オプション購入費には充当されない点である。このため、この充当されない部分は、最終的にその払い戻しを保証される。この結果、顧客は、仮に予想が外れオプション購入費となる投資原資を損失したとしても、その損失する投資原資の額は予め自己の選択した範囲内の

金額に収まることとなる。

【 0 0 5 9 】

本発明の投資方法で運用される金融派生商品の第 3 の特徴点は、所定期日における所定の現象、例えば、円高（プット）か円安（コール）か等を予想し、この予想が当たった際に権利行使を行うことができるオプションを購入する点である。このため、オプションの購入に顧客の意志が加わることとなり、金融機関任せではないゲーム性の高い、興味深い金融派生商品となる。

【 0 0 6 0 】

しかも、上述した第 1 及び第 2 の特徴点で述べたように、仮に顧客の予想が外れて権利行使できずに投資原資を損失したとしても投資元本等を目減りさせることが無く、しかも逆に顧客の予想が連続的に当たれば非常に高い収益を上げることができる。このため、従来、安全性を重視し高利回りの金融商品にはそれほど関心を示さない顧客層を、金融機関は当該金融派生商品のユーザーとして取り込むことが可能となる。

【 0 0 6 1 】

次に、本発明の投資方法や投資用装置等で運用される金融派生商品の基本的概念を説明する。

【 0 0 6 2 】

本発明の投資方法は、まず、顧客が金融機関に投資元本を預けること、すなわち金融機関に資金の運用を依頼することから始まる。そして、金融機関は、この預けられた投資元本（例えば、定期預金）に利息金を設定する。本発明の投資方法では、この利息金等を投資原資として（詳細は後で述べる）金融オプションや商品オプション等のオプションを購入する。

【 0 0 6 3 】

すなわち、顧客が、所定期間中の所定期日における所定の現象、例えば、ある基準日に対する為替レートに対して所定日数経過後の所定期日における為替レートが上昇しているか下降しているか等を、金融派生商品の購入時等に予想する。そして、この予想に基づくオプションの購入、すなわち、為替レートが上昇するという予想を立てる場合は為替レート上昇というオプションを購入し、為替レ

トが下降するという予想を立てる場合は為替レート下降というオプションを購入する。金融機関は、顧客がオプションを購入し権利行使すると、この権利行使に対し支払い義務を負う。

【0064】

なお、本発明では、この予想に基づくオプションの購入を、所定期間中において所定のサイクル（例えば、毎月末）で繰り返し行われる。各回の予想が連続的に的中すれば、大きな収益金を得ることができる。逆に予想が外れれば、顧客はオプションの購入に充当した投資原資を損失する。しかし、投資原資は、後でも詳しく述べるように、利息金や収益金だけであるため、最初に顧客が金融機関に預けた投資元本は保証される。

【0065】

以下に、本発明の投資方法の概念を、図1から図4を用いてさらに詳しく説明する。図1は、オプション購入の基となる顧客の予想に関して、その一例を説明するための図である。図2は、投資原資を利息金の全部と収益金の全部とを合わせたものとした場合における、所定期間中の投資原資及び収益金の変動を示した表である。図3は、投資原資を利息金（月利）の全部とすると共に、各回のオプション購入により得た収益金を投資元本に組み込みながら運用していく場合における、所定期間中の各所定期日における投資元本、利息金、投資原資、収益金の変動を示した表である。図4は、顧客が金融機関に預ける投資元本と、投資元本に対して金融機関が設定した利息金と、オプションを購入するために充当される投資原資との関係を示した図であり、主に投資原資に関して説明するための図である。

【0066】

図1は、顧客が購入するオプションを通貨オプションとした場合の基本的概念を説明するための図である。なお、以下の説明における通貨オプションの例は、円安／円高のコール／プット・デジタルオプション（キャッシュ・オア・ナッシング）である。すなわち、このオプションは、ある基準日に対して所定期日における日本円の対米ドルに対するレートが高くなっているか安くなっているかを顧客が予想し、その予想に基づいて購入されるものである。

【0067】

このコール／プット・デジタルオプション（キャッシュ・オア・ナッシング）は、所定期日における顧客の予想が的中すれば、顧客はこの購入したオプションの権利行使を行うことができ、これにより投資金額の約2倍を受け取ることができるような仕組みとなっている。なお、このオプション購入費として充当される投資原資は、図2、図3及び図4にそれぞれ示すように種々のタイプがあるが、主に顧客が金融機関に預けた投資元本に設定される利息金等である。

【0068】

なお、本発明の投資方法を利用する金融派生商品において購入するオプションは、上述したデジタルオプション（キャッシュ・オア・ナッシング）に限定されるものではなく、株式オプション、金利オプション、その他の通貨オプション等種々の金融オプション全般である。金融オプションは、プレーンバニラオプションとエキゾチックオプションの2種類からなる。プレーンバニラオプション以外のオプションは、全てエキゾチックオプションである。このエキゾチックオプションとしては、種々あるが、代表的な例としては、上述のデジタルオプション（キャッシュ・オア・ナッシング）、デジタルオプションAON（アセット・オア・ナッシング）、平均オプション、ルックバックオプション、バリアオプション等、がある。これらは、全て、本発明の投資方法を利用する金融派生商品において購入するオプションとすることができる。また、金融オプションだけでなく、貴金属オプションや穀物オプション等種々の商品オプション等、種々の商品も全て、本発明の投資方法を利用する金融派生商品において購入するオプションとすることができる。

【0069】

また、以下に説明する例は、所定期日における日本円の対米ドルに対するレートが円高となっているか円安となっているかを顧客が予想するものとしたが、予想する対象は特にこれに限られるものではない。例えば、TOPIX、日経、ダウ、ナスダック等、各種為替レート、各種金融指数、各種金融先物指数等、公に投資対象とされる金融商品の数値など、種々のものをそのインデックスとして使用しても良い。加えて、使用するインデックスを、連続的に投資している期間中

に途中で変更することが可能としても良い。すなわち、最初の予想を円／ドルの為替レート予想とし、次回の予想をドル／ユーロ間の為替レート予想としても良い。

【 0 0 7 0 】

また、本発明の投資方法を利用した金融派生商品において購入するオプションは、店頭市場はもとより、上場市場においては国内・海外を問わず適用できる。例えば、CBOE (Chicago Board Option Exchange) やCME (Chicago Mercantile Exchange) 等の市場で扱われる上場市場で扱うようなオプションであっても、本発明の投資方法を利用した金融派生商品において購入するオプションとして適用できる。

【 0 0 7 1 】

コール／プット・デジタルオプション（キャッシュ・オア・ナッシング）を購入する例となっている図1に示した例では、顧客の第1回目の所定期日の予想は、その所定期日となる2000年1月31日における対米ドルの円レートが、基準日となる1999年12月31日における円レートに対して円高となっている。第2回目の所定期日の予想は、所定期日となる2000年2月29日における対米ドルの円レートが、基準日となる2000年1月31日における円レートに対して円高となっている。その次の予想は、2000年3月31日における対米ドルの円レートが、2000年2月29日における円レートに対して円安となっている。さらに次の予想は、2000年4月30日における対米ドルの円レートが、2000年3月31日における円レートに対して円安となり、その次の予想は、2000年5月31日における対米ドルの円レートが、2000年4月30日における円レートに対して円高となっている。

【 0 0 7 2 】

このように、顧客は、所定の期間（例えば、1年）中の各所定期日における予想を、たとえば、当該金融派生商品購入時に行う。すなわち、オプションを購入する。なお、この例では、当該金融派生商品購入時に所定期間中の各所定期日におけるコール（円安）／プット（円高）の予想を全て行うようにしたが、特にこれに限るものではない。例えば、第1回目の所定期日における予想を当該金融派

生商品の購入申し込み時に行い、第2回目以降はその都度、すなわち該当する所定期日の所定期間前までに行うようにしても良い。加えて、第1回目の所定期日における予想も、当該金融派生商品購入申し込み時ではなく、購入申し込み後、第1回目の所定期日の所定期間前までに行うようにしても良い。

【0073】

また、この例では、各所定期日におけるコール（円安）／プット（円高）の予想が、前回の所定期日を基準日として行われるが、特にこれに限るものではない。すなわち、基準日はオプションが購入される所定期日以前の日であれば、任意に設定できる。たとえば、基準日は、当該金融派生商品購入申し込み日としても良い。また、例えば、第1回目以降全ての所定期日におけるコール（円安）／プット（円高）の予想を、全て同一の基準日（例えば、1999年12月31日）における円レートを基準として行うようにしてもよい。

【0074】

次に、図2、図3及び図4を用いて、上述した顧客の予想に基づくオプションの購入費に充当される投資原資に関してさらに詳述する。

【0075】

顧客が当該投資方法を利用した金融派生商品を購入する資金として投資元本を金融機関に預けると、金融機関はこの投資元本に対して利息金を設定する。例えば、投資元本を10万米ドルとし、金融機関が設定した利率が年率3.60%であるとする、その利息金3は1年で3600米ドル、1ヶ月では300米ドルとなる。また、例えば、投資元本を1000万円とし、金融機関が設定した利率が年率0.48%であるとする、その利息金は1年で4万8000円、1ヶ月では4000円となる。すなわち、顧客は、投資元本を所定期間金融機関に預ける（据え置く）ことにより、それに見合った利息金を受け取ることができる。

【0076】

なお、投資元本は、各国通貨、商品購入金、債券購入金、証券購入金、株式購入金等の利息金もしくは収益金を生成するものであれば何でも良い。また、ここでは、顧客が投資元本となる定期預金等を金融機関に預け、その利息金等を利用してオプションの購入を行うことを前提として説明するが、顧客は、投資元本を

担保とした融資金により、オプションの購入を行うようにしても良い。

【0077】

なお、以下の説明において、当該金融派生商品は、契約期間（オプション購入による資金運用期間）が1年（12ヶ月）で、オプションが設定される日（所定期日）が月末毎となっているが、これに限定されるものではない。例えば、契約期間は、1ヶ月、あるいは半年等、適宜設定できるものである。また、例えば、オプションが設定される所定期日も、例えば1日毎あるいは1週毎等、適宜設定できるものとなっている。加えて、そのサイクルは、定期的ではなく不定期でも良い。例えば、10日後に第1回目の所定期日があり、その30日後に第2回の所定期日があるような場合も良い。なお、管理上、所定期日が到来は周期的で、しかも契約期間はその周期（サイクル）の整数倍であることが好ましい。

【0078】

また、以下に説明するように投資原資は、利息金（年利もしくは月利）全額、あるいはその一部、さらにはこれらに収益金を合わせたもの等、種々のタイプが考えられるが、これらの中から顧客が投資原資とするものを選ぶことができるようなシステムとしても良い。また、金融機関が予め投資原資とすることができるものを選んでそれを商品タイプとしてラインナップさせるようにしても良い。

【0079】

すなわち、

1. 図4（A）に示すように、顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部、
2. 図4（B）に示すように、顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金全額、
3. 図4（C）に示すように、顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部をオプションの購入回数に応じて分配した分配金、
4. 図4（D）に示すように、顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金全額をオプションの購入回数に応じて分配した分配金、
5. 図4（E）に示すように、顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部と投資元本の一部とを合わせたもの、

6. 図 4 (F) に示すように、顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金全額をオプションの購入回数に応じて分配した分配金と投資元本の一部とを合わせたもの、

7. オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部と上記 1 . ~ 4 . のいずれかに記載されたものとを合わせたもの、

8. オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部と上記 5 . または 6 . に記載されたものとを合わせたもの、

9. 上記 1 . ~ 8 . に記載されたものを適宜組み合わせたもの、

等の各商品タイプ中から、顧客が投資原資を選択することができるようにしても良い。

【 0 0 8 0 】

金融機関は、上述の全てのタイプを用意する必要はなく、上記のうちから、例えば、2 ~ 4 種類用意し、その中から顧客が任意に選べるようになっていても良い。上記の中あるいはそれ以外からのどれを選択しても投資元本の全部もしくは顧客の選択により定められた一部は、オプション購入費には充当されない。なお、投資原資を何にするかにより得られる収益金の投資元本に対する率は、それぞれ大幅に異なることとなる。金融機関は、投資原資別にこれらを商品タイプと位置づけることができる。

【 0 0 8 1 】

次に、上述した各商品タイプ（投資原資のタイプ）のそれぞれについて、詳細に説明する。

【 0 0 8 2 】

まず、本発明の投資方法を利用する商品タイプの中でも、出願人として最適と思われる 2 タイプを、それぞれ図 2 及び図 3 を用いて説明する。これらのタイプは、完全に元本保証ができ、しかも収益性が比較的高いものである。

【 0 0 8 3 】

以下の各例で説明する利息金は、投資元本を所定期間、金融機関に預けることにより発生する。したがって、通常は、投資元本を金融機関に預け、少なくとも 1 ヶ月以上経過した時点でオプションの購入を行うこととなる。しかし、例えば

、1ヶ月後等に貯まるはずの利息金を前倒しで、すなわち利息金が貯まっていない時に先行投資するようにしても良い。

【0084】

まず、第1の商品タイプについて説明する。上記7. に述べたように、オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部と、上述の第1. ～4. のいずれかの投資原資とを加えることが可能である。以下、これらの代表例として、利息金の全部をオプション購入回数に分配した分配金（以下では、利息金（月利）として説明する）と収益金の全部とを合わせたものを、投資原資とする例を第1の商品タイプとして説明する。

【0085】

図2は、オプションの権利行使によって得られた収益金と利息とを投資原資として、オプションの購入をする第1の商品タイプの各所定期日における投資原資及び収益金の変動を示した表である。なお、図2に示す第1の商品タイプでは、収益金及び利息金（月利）を全て各回のオプション購入費に充当するものとしたが、収益金及び利息金の一部としても良い。

【0086】

また、投資原資を途中から変更できるようにしても良い。例えば、最初は利息及び収益金の全額を投資原資に充当し、途中からその一部のみを投資原資に充当するようにしても良い。また、投資原資に利用する金額の率（例えば、投資原資とする利息金の利息金全体に対する率等）を変動できるようにしても良い。例えば、当初は収益金及び利息金の一部を投資原資とし、ある程度の収益金を得た場合にそれを元本に組み込んで、資産を増やすようなことができるようにしても良い。

【0087】

上述したように、図2に示す第1の商品タイプは、利息金の全額（年利）をオプションの購入回数（この例では12回）に応じて分配した分配金（月利）に収益金の全部を加えたものを、各所定期日におけるオプションの購入費となる投資原資とするものである。この図2では、月利を1Rで示している。そのため、この金額1Rを投資し、この投資が成功して得られる収益金は、月利（1R）の2

倍である2Rとなる。

【0088】

まず、第1回目の所定期日（例えば、2000年1月31日）におけるオプションを利息金（この例では月利を示す。以下同様）（1R）を投資原資として購入する。この投資が成功した場合は、権利行使により投資金の倍額（2R）の収益金を受け取ることができる。投資が不成功の場合は、権利行使ができずその投資金は無くなる。

【0089】

次に、第1回目の投資に成功した場合、第2回目の所定期日（例えば、2000年2月29日）におけるオプションを利息金（1R）と第1回目の所定期日に獲得した収益金（2R）とを合わせた金額（3R）を投資原資として再びオプションを購入する。この投資が成功した場合は、権利行使により投資金の倍額（6R）の収益金を受け取る。投資が不成功の場合は権利行使ができず今回の投資金（3R）が無くなる。

【0090】

次に、第2回目の投資にも成功した場合、第3回目の所定期日（例えば、2000年3月31日）におけるオプションを利息金（1R）と第2回目のオプション購入により獲得した収益金（6R）とを合わせた金額（7R）を投資原資として再びオプションを購入する。この投資が成功した場合は権利行使をし、投資金の倍額（14R）の収益金を再び受け取る。投資が不成功の場合は権利行使ができず今回の投資金（7R）が無くなる。

【0091】

このように、投資が成功した場合は、その権利行使による収益金と次の所定期日までの利息（上述の場合は月利となる）とを合わせたものを投資原資として、オプションを購入するという動作を繰り返す。この第1の商品タイプでは、図2に示すように、3回連続して投資に成功した場合には15Rを投資して30Rを獲得するチャンスが、4回連続して投資に成功した場合には31Rを投資して62Rを獲得するチャンスがあり、その後も成功を続けると常に前回の収益金の2倍以上の金額を収益金として獲得できるように設定されている。

【0092】

そして、契約期間である1年の間に12回連続して投資に成功すると、図2に示すように最終的には利息金（月利）の8, 190倍（R）を獲得することができる。なお、この図2で示した第1の商品タイプを、投資元本を10万米ドル、契約期間1年、オプション購入サイクル1ヶ月、顧客に設定される利息金（月利） $0.30\% = 300$ 米ドルとして当てはめて計算する。すると、収益金は、投資元本（10万米ドル）の2, 457%である2, 457, 000米ドルとなる（ $0.30\%（月利） \times 8, 190$ ）。この結果、この収益金と、契約終了時点における払い戻しが保証されていた投資元本となる10万ドルとを合わせると、顧客が契約終了時点において払い戻しを受ける金額は2, 557, 000米ドルとなる。

【0093】

すなわち、上述の第1の商品タイプでは、所定期間（契約期間）中の各所定期日が権利行使日となる投資（オプションの購入）が全て成功すれば、10万米ドルの投資で255万7000米ドルを満期時に受け取れるという超高利回りとなる。なお、逆に最終回（この第7の例では12回目）に権利行使できなければ、それまでに得た収益金は全てなくなる。

【0094】

しかし、万が一、収益金を全て無くしたとしても、投資元本は満期時に受け取れる。すなわち、投資元本の払い戻しは保証される。また、上述した第1の商品タイプの場合、契約期間中の所定期日毎のオプション購入を繰り返していくため、少なくとも最終回（第12回目）に権利行使できれば、何がしかの収益金を得ることは出来る。

【0095】

例えば、第1回目のオプション購入が失敗したものの第2回以降全ての回において成功、すなわち第1回目を除く残りの11回連続権利行使ができた場合、顧客は利息金（月利）の4, 094倍の収益金を得られる。

【0096】

また、第1回目から第11回目のオプション購入が連続して失敗したとしても

、最終回となる第12回目にオプション購入が成功した場合は、顧客は投資原資となる利息（1R）の2倍の収益金（2R）を得られる。

【0097】

なお、この第1の商品タイプでは、上述したように、最後の所定期日まで連続的に投資が繰り返されることとなるが、例えば、顧客の申し出により途中で投資（オプションの購入）を停止することができるようにしても良い。また、例えば、連続して5回投資（オプションの購入）に成功すると、その時点までに得られた収益金をプールするような特約を設定しても良い。さらに、収益金の額が一定額を超えた場合や、収益金が投資元本に対して一定の率を超えた場合等に、その時点までに得られた収益金をプールするような特約を設定しても良い。

【0098】

このような特約を設定すると、顧客は上述の行為（購入停止の申し出やプール）がなされた後は、投資原資を損失するリスクがなくなる。なお、金融機関は、このような途中での停止の申し出に対し、一定額の違約金を設定するようにしても良い。

【0099】

次に、図3に示した第2の商品タイプについて説明する。

【0100】

上記1.～9.に列記した各商品タイプに加え、さらに、オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部を投資元本に組み込むようにしても良い。すなわち、オプションの権利行使によって得られた収益金を投資元本に組み込むことにより投資元本が膨らむようにしても良い。このようにすると、金融機関は、この膨らんだ投資元本に対して利息金を設定し直す。このときの利率が購入時に設定された利率と同率であれば、当然ながら利息金は増額される。この増額された利息金の一部もしくはその全部を、次回の所定期日におけるオプションの購入に充当するようにしても良い。

【0101】

なお、各回の所定期日におけるオプション購入費となる投資原資を、この増額された利息金の一部もしくは全額としても良い。また、各回の所定期日における

オプション購入費となる投資原資を、この増額された利息金の一部もしくは全額を契約期間中におけるオプション購入回数で分配した分配金としても良い。さらに、各回の所定期日におけるオプション購入費となる投資原資を、この増額された利息金の一部もしくは全額と、膨らんだ（あるいは膨らんでいない（収益金を獲得しないと膨らまないため））投資元本の一部とを合わせたものとしても良い。

【0102】

またさらに、各回の所定期日におけるオプション購入費となる投資原資を、この増額された利息金の一部もしくは全額を契約期間中におけるオプション購入回数で分配した分配金と、膨らんだ（あるいは膨らんでいない（収益金を獲得しないと膨らまないため））投資元本2の一部（もしくはこの一部を契約期間中におけるオプション購入回数で分配したもの）とを合わせたものとしても良い。すなわち、収益金を投資元本に組み込む構成に加えて、上述した各商品タイプを全て適用できる。

【0103】

図3は、投資（オプション購入）によって得られた収益金を投資元本に組み込むことにより、投資元本及び利息を成長させながら、投資（オプション購入）を繰り返す代表例となる、第2の商品タイプにおける所定期日毎の投資元本、利息金、投資原資及び収益金の状態を示した表である。

【0104】

この第2の商品タイプを説明する図3においては、当該金融派生商品の購入申し込みを行った時点における成長していない状態の投資元本（当初投資元本）をPとし、この当初投資元本Pに対して当初利息金12R（年利）が設定されることとする。当初利息金12Rは、オプションの購入回数（この例では12回）に応じて分配される。この分配された分配金（この例では月利）1Rが、第1回目のオプションの購入費となる投資原資となる。なお、図3に示す第2の商品タイプでは、利息金（月利）を全て各回のオプション購入費に充当するものとしたが、利息金の一部のみをオプション購入費に充当しても良い。

【0105】

また、投資原資を途中から変更できるようにしても良い。例えば、最初は利息の全額を投資原資に充当し、途中からその一部のみを投資原資に充当するようにしても良い。また、投資原資に利用する金額の率（例えば、投資原資とする利息金の利息金全体に対する率等）を変動できるようにしても良い。

【0106】

この第2の商品タイプでは、まず、第1回目の所定期日（例えば、2000年1月31日）を権利行使日として設定されたオプションを、上述した当初利息金12Rの分配金（1R）を投資原資として購入する。なお、これは最初の投資（オプションの購入）であるため、当然収益金は得ていない状態であるため、図3の「収益金を投資元本に組み込んだ回数」が0の欄を参照する。この欄にあるように、最初の投資が成功した場合は権利行使をし、投資金の倍額（2R）を収益金として受け取ることができる。

【0107】

この収益金2Rは、当初投資元本Pに組み込まれる。この結果、図3の「収益金を投資元本に組み込んだ回数」が1の欄に示すように、当初投資元本Pは第1回目の収益金2Rが組み込まれ成長した投資元本P1（ $P + 2R$ ）に膨らむ。これにより、この投資元本P1に対して、金融機関は新たに利息金を設定し直す。この利息金は、投資元本の成長により増額された（成長した）利息金12R1となる。一方、第1回目の投資（オプションの購入）が不成功の場合は権利行使ができずその投資金（当初分配金1R）は無くなる。

【0108】

なお、このように投資が不成功となった場合は、投資金を失いかつ当然ながら収益金を受け取ることができない。そのため、収益金を投資元本に組み込めない。したがって、図3を見る場合、次回分の投資の際には、「収益金を投資元本に組み込んだ回数」を増やさず同じ欄をもう一度見れば良いこととなる。具体的には、第1回目の投資（オプションの購入）が不成功の場合、第2回目の投資の際に、「収益金を投資元本に組み込んだ回数」が0の欄を再度見れば良いこととなる。なお、以下に説明する第2回目以降の投資（オプションの購入）に関しても、この条件が全てこれが当てはまる。

【0109】

次に、第1回目の投資に成功した場合、第2回目の所定期日（例えば、2000年2月29日）に設定されたオプションを、増額された利息金 $12R1$ の分配金（ $1R1$ ）で再び購入する。なお、これは第2回目の投資（オプションの購入）であり、1回分の収益金 $2R$ を投資元本 P に組み込んだ状態であるため、図3の「収益金を投資元本に組み込んだ回数」が1の欄を参照する。この欄にあるように、この第2回目の投資が成功した場合は権利行使をし、投資金の倍額（ $2R1$ ）を収益金として受け取ることができる。

【0110】

この収益金 $2R1$ は、投資元本 $P1$ に組み込まれる。この結果、投資元本 $P1$ は、第2回目の収益金 $2R1$ が組み込まれ成長した投資元本 $P2$ （ $P1 + 2R1$ ）に膨らむ。これにより、この投資元本 $P2$ に対して、金融機関は新たに利息金を設定し直す。この利息金は、投資元本の成長により増額された（成長した）利息金 $12R2$ となる。一方、投資が不成功の場合は権利行使ができず今回の投資金（ $1R1$ ）が無くなる。

【0111】

次に、第2回目の投資にも成功した場合、第3回目の所定期日（例えば、2000年3月31日）に設定されたオプションを、増額された利息金 $12R2$ の分配金（ $1R2$ ）で再び購入する。なお、これは第3回目の投資（オプションの購入）であり、過去2回分の収益金 $2R$ 、 $2R1$ を投資元本 P 、 $P1$ にそれぞれ組み込んだ状態であるため、図3の「収益金を投資元本に組み込んだ回数」が2の欄を参照する。この欄にあるように、この第3回目の投資が成功した場合は権利行使をし、投資金の倍額（ $2R2$ ）を収益金として受け取ることができる。

【0112】

この収益金 $2R2$ は、投資元本 $P2$ に組み込まれる。この結果、投資元本 $P2$ は、第3回目の収益金 $2R2$ が組み込まれ成長した投資元本 $P3$ （ $P2 + 2R2$ ）に膨らむ。これにより、この投資元本 $P3$ に対して、金融機関は新たに利息金を設定し直す。この利息金は、投資元本の成長により増額された（成長した）利息金 $12R3$ となる。一方、投資が不成功の場合は権利行使ができず今回の投資

金（1 R 2）が無くなる。

【0113】

このように、上述の第2の商品タイプでは、投資が成功した場合は、その権利行使による収益金を投資元本に組み込んで投資元本を成長させる。これに伴い、この投資元本に設定される利息金も成長する。そして、この成長した利息金を投資原資として次回の所定期日に設定されるオプションを購入する。このような動作を繰り返す。

【0114】

なお、この第2の商品タイプでは、図3に示すように、第11回の投資に全て成功すると、過去11回分の収益金 $2R$, $2R1$, \dots , $2R10$ を投資元本 P , $P1$, \dots , $P10$ にそれぞれ組み込んだ状態となる（図4の「収益金を投資元本に組み込んだ回数」が11の欄を参照）。この欄にあるように、最終回の投資が成功した場合は権利行使をし、投資金の倍額（ $2R11$ ）を収益金として受け取ることができる。一方、投資が不成功の場合は権利行使ができず今回の投資金（ $1R11$ ）が無くなる。

【0115】

すなわち、上述の第2の商品タイプでは、所定期間（契約期間）中の各所定期日に設定されたオプションの購入が全て成功すれば、第1回目から第11回目までの収益金 $2R$, $2R1$, \dots , $2R10$ を次々に投資元本 P , $P1$, \dots , $P10$ に組み込み、成長した投資元本に設定される利息金を次々に投資（オプションの購入）につぎ込むこととなる。そのため、この第2の商品タイプは、上述した第1の商品タイプ同様、オプションへの投資が連続的に成功していくと、満期時に非常に多くの収益金が受け取れるという超高利回りのものとなる。

【0116】

なお、この第2の商品タイプでは、オプション購入による収益金が投資元本に組み込まれる。そのため、当該収益金を得ると投資元本は成長（増額）する。したがって、この第2の商品タイプでは、連続的に投資が成功しなくても、その成功した回数分だけ収益金を投資元本に組み込まれ、満期時にはその獲得した収益金の分だけ投資元本が増えていることとなる。顧客は、最終回の投資に成

功しないと最終回の投資に対する権利行使はできず最終回の収益金を得られないが、それまでに得た収益金が投資元本に組み込まれているため、この増額された投資元本の払い戻しを満期日に受けることができる。したがって、顧客は当初の投資元本より収益金を得た分だけ増えた投資元本を受けることができ、利益を上げられる。

【0117】

このように、この例では最終回到投資が成功したか否かあるいは連続的に投資に成功したか否か、さらには何回目の投資に成功したか否かに関係なく、満期時には成長した投資元本を受け取れる。すなわち、1度でも投資に成功している場合、成長した投資元本の払い戻しは保証される。なお、当然ながら、1度も投資に成功しなかったとしても、当初に投資した投資元本Pの払い戻しは保証される。

【0118】

上述した第1及び第2のタイプでは、投資元本に設定された利息金（月利）を最初の投資原資とする点が共通しているが、その後、投資原資は飛躍的に成長していく可能性を有しており、その投資によって得られる収益金も飛躍的に成長する可能性を有している。

【0119】

次に、上述した2タイプとは異なる各種商品タイプについて図4を用いて説明する。

【0120】

図4（A）～（F）に示すように、顧客が当該投資方法を利用した金融派生商品1を購入する資金として投資元本2を金融機関に預けると、金融機関はこの投資元本2に対して利息金3（図4では年利を示している）を設定する。

【0121】

図4（A）には、顧客が投資した投資元本2に対して金融機関が設定した利息金3の一部を、所定期日におけるオプションの購入費に充当される投資原資5とする第3の商品タイプが示されている。すなわち、第3の商品タイプは、利息金3の一部3aを、所定期間中における所定期日毎のオプション購入資金として充

当することを示している。例えば、10万米ドルを投資元本2とした場合の利息金3（3600米ドル）の50%となる1800米ドルを、所定期間（この実施の形態では12ヶ月）中における所定期日毎（月末毎）のオプション購入資金として充当するような場合を示している。

【0122】

一方、顧客は、当該金融派生商品1を購入する際に、所定期日における所定の現象に対する予想を行う。すなわち、図1に示したように、例えば、購入時に所定期間（12ヶ月）中の各所定期日におけるコール（円安）／プット（円高）の予想を行う。なお、当該金融派生商品1は、利息金3を利用してオプションの購入を行う定期預金となっており、例えば、オプション購入をし続ける期間（この例では12ヶ月）中は投資元本2から現金を引き落とせないものとなっていて良い。

【0123】

この図4（A）に示した第3の商品タイプの場合、利息金3の一部3aを所定期日毎のオプション購入資金として全て充当する。したがって、第1回目の所定期日に設定されたオプションの購入が成功すると、顧客は、それに見合った収益（投資額の2倍）を得ることができる。そして、第1回目の投資（オプションの購入）に成功した顧客の投資元本2に設定された利息金3の一部3aは、再び次の月末となる第2回目のオプション購入期日においてその購入資金に充当される。したがって、第2回目の所定期日に設定されたオプションの購入が成功すると、顧客は、それに見合った収益（投資額の2倍）を再び得ることができる。このように投資（オプションの購入）が成功している限り、投資元本2に設定された利息金3の一部3aは、オプション購入期日においてその購入資金に充当される。

【0124】

そして、契約期間満了となる第12回目のオプション購入期日においてその投資（オプションの購入）が成功すると、すなわち第1～第12回目の投資（オプションの購入）が連続して全て成功すると、顧客はそれに見合った非常に大きい収益を得ることができる。

【0125】

なお、この図4（A）に示した第3の商品タイプは、毎回、投資原資5の全て（利息金3の一部3 a全てがこれに相当する）をオプションの購入に充当している。したがって、途中において（第1回目であっても）、1度でも投資（オプションの購入）が不成功となると、顧客はその時点で投資原資5を全て失うことになる。このため、以降の投資（オプションの購入）には、参加できない。

【0126】

しかしながら、この図4（A）に示した第3の商品タイプの場合は、投資元本2（10万米ドル）及び利息金3の残り部分3 b（上述の例では残りの1800米ドル）は、投資原資5として投入されていない。従って、投資元本2及び利息金3の残り部分3 bについては、当然ながら損失が無く、顧客の希望通り契約満了時点において全額支払いが保証される。

【0127】

また、この図4（A）に示した第3の商品タイプの場合は、それまでに連続して投資（オプションの購入）が成功し、それによる収益金を得ていれば、この収益金は顧客の手元に残ることとなる。なお、各回の投資（オプションの購入）により得た収益金は、顧客が金融機関より現金で受け取るようにしても良いし、投資元本2が投入されている顧客の口座（定期預金の元本となっている場合もある）に金融機関が振り込むようにしても良い。収益金を投資元本2に途中で組み込む場合、その時点で利息金3が増額されるため、それ以降の投資額は増額されることとなる。このような場合は、以降の投資（オプションの購入）により得る収益金がより大きくなる。

【0128】

なお、この第3の商品タイプでは、上述したように、投資原資5が損失するまで（投資（オプションの購入）に成功し続けている間）、あるいは投資に成功し続けて最後のオプション購入日を過ぎるまで、連続的に投資が繰り返されることとなるが、例えば、顧客の申し出により途中で投資（オプションの購入）を停止するようにしても良い。この場合、顧客はその時点より後に、投資（オプションの購入）が不成功となり投資原資5となる利息金3の一部3 aを損失するリスク

がなくなる。なお、金融機関は、このような途中での停止の申し出に対し、一定額の違約金を設定するようにしても良い。

【0129】

図4（A）に示した第3の商品タイプを、さらに具体的な数値に当てはめて説明する。

【0130】

まず、第1回目の所定期日（例えば、2000年1月31日）に設定されたオプションを上述した利息金3の一部3a（1800米ドル）で購入する。この投資が成功した場合は権利行使をし、投資金の倍額（3600米ドル）を受け取る。投資が不成功の場合は権利行使ができずその投資金が無くなり、この時点で次回以降のオプション購入ができなくなる。

【0131】

次に、第1回目の投資に成功した場合、第2回目の所定期日（例えば、2000年2月29日）に設定されたオプションを上述した利息金3の一部3a（1800米ドル）で購入する。この投資が成功した場合は権利行使をし、投資金の倍額（3600米ドル）を収益金として再び受け取る。これにより、顧客は、前回分と通算して7200米ドルの収益金を受け取ることとなる。投資が不成功の場合は権利行使ができずその投資金が無くなり、この時点で次回以降のオプション購入ができなくなる。この場合、顧客は、前回受け取った3600米ドルが、当該金融派生商品の収益金となる。勿論、オプション購入費に充当していない投資元本2及び利息金3の残り部分3bは、契約期間終了後に払い戻すことができる。

【0132】

なお、次回以降も同様に、この投資を所定期間（この例では1年）の間、繰り返し行う。これにより、顧客は、所定期間中の全ての回において投資が成功すると、最終的には43200米ドルの収益金を、投資元本2とは別に受け取ることができる。この第3の商品タイプでは、前回までに獲得した収益金は、投資原資5として用いないため、それも全て手元に残ることとなる。

【0133】

図4（B）には、顧客が投資した投資元本2に対して金融機関が設定した利息金3の全部を投資原資5とする第4の商品タイプが示されている。すなわち、第4の商品タイプは、利息金3（年利）の全部を、所定期間中における所定期日毎のオプション購入資金として充当することを示している。例えば、10万米ドルを投資元本2とした場合の利息金3（3600米ドル）を、所定期間（この実施の形態では12ヶ月）中における所定期日毎（月末毎）のオプション購入資金として充当するような場合を示している。

【0134】

この図4（B）に示した第4の商品タイプの場合、利息金3を所定期日毎のオプション購入資金として全て充当する。したがって、第1回目の所定期日に設定されたオプションの購入が成功すると、顧客は、それに見合った収益（投資額の2倍）の収益金を得ることができる。なお、この図4（B）の第4の商品タイプは、上述の図4（A）に示した第3の商品タイプに比べ投資額が2倍となるため（第3の商品タイプでは利息金3の50%を投資したが、この第4の商品タイプでは利息金3の100%を投資するため）、収益も上述の第3の商品タイプに比べ2倍となる。

【0135】

そして、第1回目の投資（オプションの購入）に成功した顧客の投資元本2に設定された利息金3全部は、再び次の月末となる第2回目のオプション購入期日においてその購入資金に充当される。したがって、第2回目のオプション購入期日においてその投資（オプションの購入）が成功すると、顧客は、それに見合った収益（投資額の2倍）の収益金を再び得ることができる。この場合の収益も、当然ながら、上述の図4（A）に示した第3の商品タイプに比べ2倍となる。このように投資（オプションの購入）が成功している限り、投資元本2に設定された利息金3全部は、オプション購入期日においてその購入資金に充当される。

【0136】

そして、契約期間満了となる第12回目の所定期日までの予想が全て当たり、第1～第12回目の投資（オプションの購入）が連続して全て成功すると、顧客はそれに見合った非常に大きい収益を得ることができる。なお、この場合におけ

る収益も、当然ながら、上述の図4（A）に示した第3の商品タイプに比べ2倍となる。

【0137】

なお、この図4（B）に示した第4の商品タイプの場合は、毎回、投資原資5の全て（利息金3全部がこれに相当する）をオプションの購入に充当している。したがって、途中において（第1回目であっても）、1度でも投資（オプションの購入）が不成功となると、顧客はその時点で投資原資5を全て失うこととなる。このため、以降の投資（オプションの購入）には、参加できない。

【0138】

しかしながら、この図4（B）に示した第4の商品タイプの場合は、投資元本2（10万米ドル）は、投資原資5として投入されていない。従って、投資元本2については、当然ながら損失が無く、顧客の希望通り契約満了時点において全額支払いが保証される。また、この図4（B）に示した第4の商品タイプの場合は、それまでに連続して投資（オプションの購入）が成功し、それによる収益金を得ていれば、この収益金は顧客の手元に残ることとなる。

【0139】

なお、各回の投資（オプションの購入）により得た収益金は、顧客が金融機関より現金で受け取るようにしても良いし、投資元本2が投入されている顧客の口座（定期預金の元本となっている場合もある）に金融機関が振り込むようにしても良い。収益金を投資元本2に途中で組み込む場合、その時点で利息金3が増額されるため、それ以降の投資額は増額されることとなる。このような場合は、以降の投資（オプションの購入）により得る収益金がより大きくなる。

【0140】

なお、この第4の商品タイプでは、上述したように、投資原資5が損失するまで（投資（オプションの購入）に成功し続けている間）、あるいは投資に成功し続けて最後のオプション購入日を過ぎるまで、連続的に投資が繰り返されることとなるが、例えば、顧客の申し出により途中で投資（オプションの購入）を停止するようにしても良い。この場合、顧客はその時点より後に、投資（オプションの購入）が不成功となり投資原資5となる利息金3を損失するリスクがなくなる

。なお、金融機関は、このような途中での停止の申し出に対し、一定額の違約金を設定するようにしても良い。

【0141】

図4（C）には、顧客が投資した投資元本2に対して金融機関が設定した利息金3の一部3aをオプションの購入回数（この例では12回）に応じて分配した分配金3cを各所定期日におけるオプションの購入費となる投資原資5とする第5の商品タイプが示されている。すなわち、第5の商品タイプは、利息金3の一部3aをさらに12分割したものを、所定期間中における所定期日毎のオプション購入資金として充当することを示している。

【0142】

例えば、10万米ドルを投資元本2とした場合の利息金3（3600米ドル）の50%となる1800米ドルを所定期間（この実施の形態では12ヶ月）中に存在する所定期日の回数（12回）分に分配し、この分配金（150米ドル）を各所定期日におけるオプション購入資金として充当するような場合を示している。

【0143】

なお、この図4（C）に示した第5の商品タイプの場合、利息金3の一部3aをさらに12分割した分配金3cを所定期日毎のオプション購入資金（投資原資5）として充当する。すなわち、最初に投資原資5がオプション購入回数分に分配されているため、上述の第3及び第4の商品タイプとは異なり、途中で投資に失敗し権利行使をできない時があっても、オプション購入資金は無くならず、次の回の投資ができるシステムとなっている。このように第5の商品タイプは、契約期間中の全ての所定期日においてオプションの購入を継続的に繰り返し行える点が特徴点となる。

【0144】

したがって、第1回目の所定期日においてその投資（オプションの購入）が成功すると、顧客は、それに見合った収益（投資額＝150米ドルの2倍（＝300米ドル））の収益金を得ることができる。逆に投資に失敗し権利行使ができない場合、12分割された1回分の投資原資（150米ドル）を失うこととなる。

そして、この投資（オプションの購入）は、契約期間が満了するまで、途中回の成功／失敗に関わらず繰り返し行われる。この結果、顧客は投資の成功回数が多ければ、それに見合った非常に大きい収益を得ることができる。

【0145】

なお、この図4（C）に示した第5の商品タイプの場合においても、上述の第3の商品タイプと同様、投資元本2（10万米ドル）及び利息金3の残り部分3b（上述の例では残りの1800米ドル）は、投資原資5として投入されていない。従って、投資元本2及び利息金3の残り部分3bについては、当然ながら損失が無く、顧客の希望通り契約満了時点において全額支払いが保証される。また、この図4（C）に示した第5の商品タイプの場合は、投資（オプションの購入）が成功した回の収益金は顧客の手元に残ることとなる。

【0146】

なお、各回の投資（オプションの購入）により得た収益金は、顧客が金融機関より現金で受け取るようにしても良いし、投資元本2が投入されている顧客の口座（定期預金の元本となっている場合もある）に金融機関が振り込むようにしても良い。収益金を投資元本2に途中で組み込む場合、その時点で利息金3が増額されるため、それ以降の投資額は増額されることとなる。このような場合は、以降の投資（オプションの購入）により得る収益金がより大きくなる。

【0147】

なお、この第5の商品タイプでは、上述したように、最後の所定期日まで、連続的に投資が繰り返されることとなるが、例えば、顧客の申し出により途中で投資（オプションの購入）を停止するようにしても良い。この場合、顧客はその時点より後に、投資（オプションの購入）が不成功となり各回の投資原資5となる分配金3cを損失するリスクがなくなる。なお、金融機関は、このような途中での停止の申し出に対し、一定額の違約金を設定するようにしても良い。

【0148】

図4（D）には、顧客が投資した投資元本2に対して金融機関が設定した利息金3の全額をオプションの購入回数（この例では12回）に応じて分配した分配金3d（この例では月利となる）を各所定期日におけるオプションの購入費とな

る投資原資5とする第6の商品タイプが示されている。すなわち、第6の商品タイプは、利息金3の全額を12分割したものを、所定期間中における所定期日毎のオプション購入資金として充当することを示している。

【0149】

例えば、10万米ドルを投資元本2とした場合の利息金3（3600米ドル）を所定期間（この実施の形態では12ヶ月）中に存在する所定期日の回数（12回）分に分配し、この分配金（300米ドル）を各所定期日におけるオプション購入資金として充当するような場合を示している。

【0150】

なお、この図4（D）に示した第6の商品タイプの場合、利息金3を12分割した分配金3dを所定期日毎のオプション購入資金として充当する。すなわち、上述の第5の商品タイプと同様、最初に投資原資5がオプション購入回数分に分配されているため、上述の第3及び第4の商品タイプとは異なり、途中で投資に失敗し権利行使をできない時があっても、オプション購入資金は無くならず、次の回の投資ができるシステムとなっている。

【0151】

したがって、第1回目の所定期日に設定されるオプション購入が成功し権利行使を行うと、顧客は、それに見合った収益（投資額の2倍）の収益金を得ることができる。逆に投資に失敗し権利行使ができない場合、12分割された1回分の投資原資を失うこととなる。そして、この投資（オプションの購入）は、契約期間が満了するまで、途中回の成功／失敗に関わらず繰り返し行われる。この結果、顧客は投資の成功回数が多ければ、それに見合った非常に大きい収益を得ることができる。

【0152】

なお、この図4（D）に示した第6の商品タイプの場合においても、上述の第4の商品タイプと同様、投資元本2（10万米ドル）は、投資原資5として投入されていない。従って、投資元本2については、当然ながら損失が無く、顧客の希望通り契約満了時点において全額支払いが保証される。また、この図4（D）に示した第6の商品タイプの場合は、投資（オプションの購入）が成功した回の

収益金は顧客の手元に残ることとなる。

【0153】

なお、各回の投資（オプションの購入）により得た収益金は、顧客が金融機関より現金で受け取るようにしても良いし、投資元本2が投入されている顧客の口座（定期預金の元本となっている場合もある）に金融機関が振り込むようにしても良い。収益金を投資元本2に途中で組み込む場合、その時点で利息金3が増額されるため、それ以降の投資額は増額されることとなる。このような場合は、以降の投資（オプションの購入）により得る収益金がより大きくなる。

【0154】

なお、この第6の商品タイプでは、上述したように、最後の所定期日まで連続的に投資が繰り返されることとなるが、例えば、顧客の申し出により途中で投資（オプションの購入）を停止するようにしても良い。この場合、顧客はその時点より後に、投資（オプションの購入）が不成功となり各回の投資原資5となる分配金3dを損失するリスクがなくなる。なお、金融機関は、このような途中での停止の申し出に対し、一定額の違約金を設定するようにしても良い。

【0155】

図4（E）には、顧客が投資した投資元本2に対して金融機関が設定した利息金3の一部3aと投資元本2の一部2a（例えば、投資元本10万米ドルの10%である1万米ドル）を所定期日におけるオプションの購入費となる投資原資5とする第7の商品タイプが示されている。すなわち、この第7の商品タイプは、上述した第3の商品タイプにおける投資原資5（利息金3の一部3a）にさらに投資元本2の一部2aを加えたものとなっている。このようにすると、オプション購入費として投資される投資額が増えるため、投資が成功した場合の収益金も増加する。

【0156】

一方、投資が不成功となると、利息金3の一部3aと共に投資元本2の一部2aをも失うリスクが生じるが、残りの大部分となる投資元本2の90%（＝9万米ドル）及び利息金3の残りの部分3bは、契約期間終了後に払い戻されることが保証される。したがって、この第7の商品タイプは、上述した各商品タイプと

比べると元本割れするリスクを有しながらも、そのリスクの範囲は最初に確定したものとなる。しかも、上述の各商品タイプと比べると大きな収益を獲得することが可能となる。

【 0 1 5 7 】

なお、この第7の商品タイプでは、利息金3の一部3 aと投資元本2の一部2 aとを合わせたものを所定期日におけるオプションの購入費となる投資原資5としたが、利息金3全部と投資元本2の一部2 aとを合わせたものを所定期日におけるオプションの購入費となる投資原資5としても良い。

【 0 1 5 8 】

なお、各回の投資（オプションの購入）により得た収益金は、顧客が金融機関より現金で受け取るようにしても良いし、投資元本2が投入されている顧客の口座（定期預金の元本となっている場合もある）に金融機関が振り込むようにしても良い。収益金を投資元本2に途中で組み込む場合、その時点で利息金3が増額されるため、それ以降の投資額は増額されることとなる。このような場合は、以降の投資（オプションの購入）により得る収益金がより大きくなる。

【 0 1 5 9 】

なお、この第7の商品タイプでは、上述したように、最後の所定期日まで連続的に投資が繰り返されることとなるが、例えば、顧客の申し出により途中で投資（オプションの購入）を停止するようにしても良い。この場合、顧客はその時点より後に、投資（オプションの購入）が不成功となり各回の投資原資5を損失するリスクがなくなる。なお、金融機関は、このような途中での停止の申し出に対し、一定額の違約金を設定するようにしても良い。

【 0 1 6 0 】

図4（F）には、顧客が投資した投資元本2に対して金融機関が設定した利息金3の全額を契約期間中におけるオプションの購入回数に応じた分配金3 dと投資元本2の一部2 a（例えば、投資元本10万米ドルの10%である1万米ドル）を所定期日におけるオプションの購入費となる投資原資5とする第8の商品タイプが示されている。すなわち、この第8の商品タイプは、上述した第6の商品タイプにおける投資原資5（利息金3を分配した分配金3 d）にさらに投資元本

2の一部2 aを加えたものとなっている。このようにすると、オプション購入費として投資される投資額が増えるため、投資が成功した場合の収益金も増加する。

【0 1 6 1】

一方、投資が不成功となると、投資元本2の一部2 aを失うリスクが生じるが、残りの大部分となる投資元本2の90%は、契約期間終了後に払い戻されることが保証される。したがって、この第8の商品タイプは、上述した第3～第6の各商品タイプと比べると元本割れするリスクを有しながらも、そのリスクの範囲は最初に確定したものとなる。しかも、上述の第3～第6の各商品タイプと比べると大きな収益を獲得することが可能となる。なお、この図4（F）では、投資元本2の一部2 aはオプションの購入回数分に分配されていないが、この投資元本2の一部2 aも分配し、利息金3側の分配金3 aと投資元本2側の分配金とを合わせて、1回分のオプション購入費としても良い。

【0 1 6 2】

なお、各回の投資（オプションの購入）により得た収益金は、顧客が金融機関より現金で受け取るようにしても良いし、投資元本2が投入されている顧客の口座（定期預金の元本となっている場合もある）に金融機関が振り込むようにしても良い。収益金を投資元本2に途中で組み込む場合、その時点で利息金3が増額されるため、それ以降の投資額は増額されることとなる。このような場合は、以降の投資（オプションの購入）により得る収益金がより大きくなる。

【0 1 6 3】

なお、この第8の商品タイプでは、上述したように、最後の所定期日まで連続的に投資が繰り返されることとなるが、例えば、顧客の申し出により途中で投資（オプションの購入）を停止するようにしても良い。この場合、顧客はその時点より後に、投資（オプションの購入）が不成功となり各回の投資原資5を損失するリスクがなくなる。なお、金融機関は、このような途中での停止の申し出に対し、一定額の違約金を設定するようにしても良い。

【0 1 6 4】

なお、上述したように、本発明の投資方法を利用した金融派生商品は、顧客が

投資元本（あるいはその90%等）の満期日払い戻しを保証されながら、大きな収益金を得る可能性を有したものとなっている。

【0165】

なお、オプションの権利行使によって得られた収益金の一部もしくは全部と、上記5. または6. に記載されたもの（投資原資に元本を含むもの）とを合わせたものを投資原資とすることもできる。すなわち、上述の第1の商品タイプの変形例であって、上記5. に記載された、顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部と投資元本の一部とを合わせたもの、もしくは上記6. に記載された、顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金全額をオプションの購入回数に応じて分配した分配金と投資元本の一部とを合わせたもの、のいずれかに収益金を加えたものを投資原資とすることができる。なお、これらの各商品タイプは、上述の第1の商品タイプと比較すると、第1回目に入投入される投資原資の額が大きくなるため、これに合わせて収益金や途中回における投資原資の額も大きくなるという特徴を有している。なお、詳細な収益金の金額等については、説明を省略する。

【0166】

また、上記9. に述べたように、顧客は、上記1. ～8. に記載されたものを適宜組み合わせて各所定期日におけるオプションの購入費（投資原資5）としても良い。

【0167】

一方、本発明の投資方法を利用した金融派生商品は、金融機関側にとっては、運用利率と顧客への提供利率との差額（スプレッド）によって収益を出せるものとなっている。すなわち、通常、金融機関は、自己資産の運用利率と顧客に提供する提供利率との間に差（スプレッド）を出すようにしている。このスプレッドによって金融機関は利益を得ることができる。さらに、金融機関は、為替手数料でも収益を得ることができるし、当該金融派生商品の中途解約手数料や貸付金利等を徴収する（例えば、顧客が当該金融商品を借入金で運用している場合等）ことにより収益を得ることもできる。

【0168】

次に、上述した投資方法を利用した金融派生商品の販売等を行うための投資用装置の第1の実施の形態について図5から図9を用いて説明する。

【0169】

図5に示すように、投資用装置20は、インターネット等で構成された高速通信網15を介して顧客端末装置11から接続可能となるように、高速通信網15上に配置されている。

【0170】

この投資用装置20は、顧客情報データベース21と、商品データベース22と、投資情報データベース23と、販売管理データベース24と、予想データベース26と、各データベース21、22、23、24、26に接続された管理サーバー25から構成されている。

【0171】

図6に示すように、顧客データベース21は、顧客毎に当該顧客の各種個人情報を管理するためのデータベースとなっており、各顧客の個人情報が記録され整理されたテーブル21aを有している。このテーブル21aには、顧客番号、口座番号、パスワード、姓（漢字）、姓（カナ）、姓（ローマ字）、名（漢字）、名（カナ）、名（ローマ字）、生年月日、年齢、性別、金融資産（単位：万円）、投資予定額（単位：万円）、自宅の郵便番号、自宅の所在地（県、市・群、区、町・村、番地、アパート・マンション名）、自宅の電話番号、自宅のファックス番号、E-mailのアドレス、自宅の所有形態、自宅の名義、勤務先名、部署、役職、年収（単位：万円）、勤務年数、勤務先の電話番号、内線番号、勤務先の住所からなる、顧客の個人情報が記録されている。なお、このテーブル21aに記録される個人情報は、上記したものに限定されるものではない。

【0172】

図7に示すように、商品データベース22は、金融機関が顧客に提供する商品（この例においては種々の金融デジタルオプション）群を管理するためのデータベースとなっており、顧客に提供する商品群の商品項目コード、商品項目、投資期間コード、投資期間、投資サイクルコード、投資サイクル（日数）が記録され各商品毎に整理されたテーブル22aを有している。なお、この商品データベー

ス22に格納されている各商品とは、顧客が金融機関に預けた投資元本2に設定された利息金3を利用して繰り返し購入するオプションのことである。

【0173】

なお、図7に示した各商品を具体的に列挙すると、米ドル/円（円高・円安）予想＝上述した各例で説明したコール/プット・デジタルオプション（キャッシュ・オア・ナッシング）、ユーロ/円（円高・円安）予想、日系平均変動（上昇・下降）予想、長期金利変動（上昇・下降）予想、短期金利変動（上昇・下降）予想、NYダウ平均変動（上昇・下降）予想、ナスダック平均（上昇・下降）予想、WTI価格（上昇・下降）予想、シカゴ商品指数（上昇・下降）予想、となっている。

【0174】

投資情報データベース23は、顧客が上述した各金融派生商品を購入する際に目安となる、投資元本2に設定される利息金3の適用利率を管理するためのデータベースとなっている。すなわち、上述したように、投資元本2は各種の通貨や株式購入金等、種々のものとすることができるが、投資元本2の種類によって設定される利息金3の適用利率は異なる。投資情報データベース23は、この各種異なる利息金3の適用利率を管理するためのものである。

【0175】

図8に示すように、投資情報データベース23は、投資元本2となる通貨のコード、投資通貨、適用利率のコード、適用利率（％）、投資元本2の金額が記録され、各通貨毎に整理されたテーブル23aを有している。なお、図8の例では、テーブル23aに、円、米ドル、ユーロの各通貨における、通貨のコード、投資通貨、適用利率のコード、適用利率（％）、投資元本2の金額が記録されている。

【0176】

販売管理データベース24は、各顧客毎に、顧客名や販売した商品タイプや購入日等、種々のデータが記録されたデータベースとなっている。

【0177】

また、予想データベース26は、図9に示すように、顧客が上述の金融派生商

品1を購入し所定期日毎のオプションの購入（予想）を行った場合における収益予想が記録されたデータベースとなっている。具体的には、販売管理データベース24は、顧客の予想（円高／上昇）、顧客の予想（円安／下降）、投資金額（各回のオプション購入費＝投資原資5）、収益金、総投資額（投資元本2を含む総投資額）、見込み収益額、の各項目毎に項目コードが付けられると共に、オプションの購入回数毎にも各コードが付けられている。

【0178】

管理サーバー25は、上述した各データベース21、22、23、24、26と接続されていると共に、高速通信網15を介して顧客端末装置11から接続可能となっている。そして、顧客が購入したい商品タイプ等を入力すると、管理サーバー25はその入力された情報に基づき顧客が所望する情報を顧客端末装置11へ送る。

【0179】

例えば、顧客がオプションで購入する商品群を知りたい場合は、管理サーバー25は、商品データベース22から各種商品に関するデータを抜き出し、これを整理した情報を顧客端末装置11へ送る。また、例えば、顧客が各通貨毎の適用利率を知りたい場合は、管理サーバー25は、投資情報データベース23から各種通貨の適用利率に関するデータを抜き出し、これを整理した情報を顧客端末装置11へ送る。また、顧客が当該金融機関が提供する金融派生商品を実際に購入し権利行使を行った場合の収益金等を知りたい場合は、管理サーバー25は、予想データベース24から収益金等に関するデータを抜き出し、これを整理した情報を顧客端末装置11へ送る。

【0180】

また、管理サーバー25は、上述した各データベース22、23、24から顧客が所望する情報（データ）を抜き出すだけでなく、金融機関が提供する金融派生商品のオンライン購入やオンライン中途解約も行える。すなわち、管理サーバー25は、金融派生商品1を購入するために必要な個人情報や取引条件を入力して当該金融派生商品1を購入したり中途解約ができるようになっている。このように、管理サーバー25は、顧客との取引情報を入出力可能な装置となっている。

【0181】

なお、投資用装置20は、上述したように構成されているが、さらにオプション上場市場や店頭市場に接続されている市場データを取得可能なデータベースもしくは送受信装置を、上述の管理サーバー25に接続しても良い。

【0182】

次に、上述した投資方法を利用した金融派生商品の販売等を行う投資用装置20を利用した投資システムに関して説明する。より具体的には、顧客が管理サーバー25に接続して金融派生商品の購入や中途解約をするまでの顧客及び金融機関の動作を、図10に基づいて説明する。

【0183】

上述したように、顧客は高速通信網15を介して管理サーバー25に接続できる。新規の顧客（ステップS1においてYes）は、口座開設に必要な個人情報（例えば、住所、氏名、電話番号等）を入力する（ステップS2）。

【0184】

金融機関は、入力内容に基づいて、口座開設申し込みパッケージを顧客に送付し、顧客からの返信書類に基づき、口座を開設すると共に、顧客に口座番号及びパスワードを送付する。これにより、顧客は、当該金融派生商品1を取り扱う金融機関との取引を開始できる状態となる（ステップS3）。すなわち、スタートを経由してステップS1に戻ると、この時点においては既に口座を有している、新規ではない顧客となる。

【0185】

なお、新規ではなく既に口座を有している顧客（ステップS1においてNo）は、金融機関から与えられたユーザーID及びパスワード、金融機関に開設されている口座番号を入力する（ステップS4）。

【0186】

ステップS4で必要な情報を入力した顧客が、当該金融機関が提供している金融派生商品の購入を新規に申し込む場合（ステップS5においてAに進む）は、購入したい商品タイプを選択する（ステップS6）。そして、その選択を行った

後、その選択した商品タイプを元に投資するのに必要な各種情報を入力する（ステップS7）。なお、ここでいう商品タイプの選択とは、例えば、投資元本の金額の選択、購入するオプションタイプの選択、投資期間、投資サイクル等、上述した各種条件を選択することである。そして、ステップS7の入力を終え、その入力内容が正しければ（ステップS8においてYes）、確定をし当該金融派生商品の購入申し込みを終了する（ステップS9）。なお、ステップS7の入力にミスがあれば（ステップS8においてNo）、ステップS7に戻って入力をやり直し、ステップS8、ステップS9へと進む。

【0187】

ステップS4で必要な情報を入力した顧客が、当該金融機関が提供している金融派生商品を既に購入済みであり、その購入済みの金融派生商品の結果確認を行う場合（ステップS5においてBに進む）は、購入済みの金融派生商品の取引内容一覧が投資用装置20から顧客端末装置11へ送られる（ステップS10）。

【0188】

そして、顧客は、その取引内容及び結果を確認する（ステップS11）。顧客が取引内容を確認した上で解約する場合（ステップS12においてYes）は、解約手続きを行い（ステップS13）、その解約申し込みの内容を確認したら（ステップS14においてYes）、確定をし当該金融派生商品の解約申し込みを終了する（ステップS9）。さらに、ステップS11で結果確認後、解約しない場合（ステップS12においてNo）も、そこで手続きは終了する（ステップS9）。この手続きの終了は、解約手続きを途中で中止したという意味である。なお、ステップS14の解約内容を確認しなかった場合は、ステップS11に戻って結果確認をやり直し、ステップS12、ステップS13、ステップS14、ステップS9へと進む。

【0189】

次に、上述した投資方法を利用した金融派生商品の販売等を行うための投資用装置の第2の実施の形態について図11から図12を用いて説明する。

【0190】

図11に示すように、投資用装置30は、顧客の個人情報及び取引情報を入出

力可能な金融機関端末装置 31 と、この金融機関端末装置 31 と相互に情報のやりとりが可能な既存顧客情報部 32 と、この既存顧客情報部 32 と相互に情報のやりとりが可能な既存口座情報部 33 と、この既存口座情報部 33 と相互に情報のやりとりが可能な既存資金運用情報部 34 と、既存顧客情報部 32 及び既存口座情報部 33 ならびに既存資金運用情報部 34 とそれぞれに相互に情報のやりとりが可能な新商品情報部 35 から構成されている。

【0191】

既存顧客情報部 32 は、上述した投資用装置 20 の顧客情報データベース 21 に相当する装置となっており、既に取り関係がある（単に普通口座等を持っているという場合等も含む）各顧客の各種個人情報を管理するためのデータベースで構成されている。既存口座情報部 33 は、既に取り関係がある各顧客の口座を管理（例えば、残高等の管理）するためのデータベースで構成されている。既存資金運用情報部 34 は、当該金融機関が既に行った資金運用に関するデータを管理するものとなっている。なお、既存資金運用情報部 34 は、通信網を介してオプション上場市場・店頭市場 37 と接続されており、各市場 37 の情報を得ながらその資金運用（具体的には、資金を市場に流す等）をも行えるようになっている。

【0192】

新商品情報部 35 の構成を図 12、図 13 及び図 14 を用いて説明する。

【0193】

図 12 に示すように、新商品情報部 35 には、各顧客が購入した金融派生商品 1 の商品タイプの内容を記録した購入商品データベース 35a が備えられている。

【0194】

この購入商品データベース 35a に記録される項目は、データ（管理番号）、顧客番号、口座番号、顧客氏名、（金融派生商品の）購入日、（選択した）オプションタイプ、（投資元本として金融機関に預けた）投資通貨、投資金額（投資元本の額）、投資利息金額（投資原資として使用する利息金の金額）、投資元本金額（投資原資として使用する投資元本の金額）、投資原資金額、（オプション

を購入する) サイクル、投資期間、運用開始日である。購入商品データベース 35 a には、これらの各項目が顧客毎に整理されて記録されている。この購入商品データベース 35 a は、上述の金融機関端末装置 31 に新しく顧客の取引情報が入力されこの情報が既存顧客情報部 32 へ送られて来る度に、最新のものに書き換えられていく。

【0195】

図 13 に示すように、新商品情報部 35 には、各顧客が購入した金融派生商品 1 の運用状況を記録した顧客別商品運用データベース 35 b が備えられている。

【0196】

この顧客別商品運用データベース 35 b に記録される項目は、利用番号、(金融派生商品の) 購入日、(選択した) オプションタイプ、(投資元本として金融機関に預けた) 投資通貨、投資金額(投資元本の額)、投資利息金額(投資原資として使用する利息金の金額)、投資元本金額(投資原資として使用する投資元本の金額)、投資原資金額、(オプションを購入する) サイクル、投資期間、顧客年利率(%)、運用開始日、収益金、満期日、満期金額、中途解約日、中途解約金額、源泉税金額、中途解約手数料、中途解約受取額、元本振替日、振替金額、源泉税金額、元本振替額、一般口座振替日、振替金額、源泉税金額、一般口座振替金額、状況である。なお、この顧客別商品運用データベース 35 b は、顧客毎に上述した各項目毎のデータが書き込まれたテーブルを持つ。当該テーブルは、1 人の顧客が複数の金融派生商品を購入した場合、それらの情報を一括して整理した状態で記録する。この顧客別商品運用データベース 35 b は、上述の金融機関端末装置 31 に新しく顧客の取引情報が入力されこの情報が既存顧客情報部 32 へ送られて来る度に、最新のものに書き換えられていく。

【0197】

図 14 に示すように、新商品情報部 35 には、各顧客が金融派生商品 1 を購入することによって集められたオプション購入費、すなわち当該金融派生商品 1 によって金融機関が各顧客に対して負う義務(支払い義務)を履行するための資金運用状況を記録した資金運用データベース 35 c が備えられている。

【0198】

この資金運用データベース35cに記録される項目は、投資サイクル、元本（円）、元本（米ドル）、元本（ユーロ）、投資原資（円）、投資原資（米ドル）、投資原資（ユーロ）、原資プット（円）、原資プット（米ドル）、原資プット（ユーロ）、原資コール（円）、原資コール（米ドル）、原資コール（ユーロ）である。資金運用データベース35cには、上述の各項目に対して顧客から投資された投資金額が記録される。この資金運用データベース35cは、上述の金融機関端末装置31に新しく顧客の取引情報が入力されこの情報が既存顧客情報部32へ送られて来る度に、最新のものに書き換えられていく。上述の既存資金運用情報部34は、この資金運用データベース35cに記録されたこれらのデータを元に、集められた資金を高利となるオプション市場を選択して投資していく。

【0199】

次に、上述した投資方法を利用した金融派生商品の販売等を行うための投資用装置の第3の実施の形態について図15を用いて説明する。

【0200】

図15に示すように、投資用装置40は、インターネット等で構成された高速通信網15を介して顧客端末装置11から接続可能となるように、高速通信網15上に配置されているホームページサーバー41と、このホームページサーバー41との間で情報のやりとり及び出入力が行える新商品専用サーバー42と、この新商品専用サーバー42との間で情報のやりとりが行えると共に情報の出入力が行えるオプション市場専用サーバー44と、金融機関の店頭等に設置される金融機関端末装置45と、ホストコンピュータ46とからなる。

【0201】

この投資用装置40によれば、顧客はインターネットを利用しての上述した金融派生商品1の購入が可能である。すなわち、顧客がインターネットを利用してホームページサーバー41内の金融派生商品1を取り扱うホームページから必要な個人情報や金融派生商品1の購入に必要な情報を入力する。すると、この入力された顧客の個人情報を元に、ホストコンピュータ46が顧客の認証を行い、この認証結果が正常であれば申し込みのあった金融派生商品1の売買が成立する。これを受けて、新商品専用サーバー42には、金融派生商品1を購入した顧客の

新規情報が入力される。そして、この新規情報を元に、オプション市場専用サーバー44が必要に応じてオプション上場市場・店頭市場37から情報を取りながら、必要な投資を市場に対して行う。

【0202】

なお、この投資用装置40では、金融派生商品1の窓口販売も可能である。すなわち、金融派生商品1の購入申し込みをインターネットを利用せず、店頭で行うこともできる。その場合は、必要な情報の入力を、金融機関の店頭等に設置された金融機関端末装置45で行うこととなる。

【0203】

ホームページサーバー41には、上述した金融機関が提供する金融派生商品1の購入を、顧客がインターネットを利用して行うことが可能なホームページが格納されている。なお、この金融派生商品1の販売窓口となるホームページに関しては、後で詳述する。

【0204】

新商品専用サーバー42は、金融派生商品1に関する各種データベース、すなわち上述した投資用装置20の管理サーバー25に接続された各種データベース21, 22, 23, 24, 26に相当するデータベース、もしくは上述した投資用装置30の新商品情報部35に格納された各種データベース35a, 35b, 35cに相当するデータベースを備えている。

【0205】

オプション市場専用サーバー44は、通信網を介してオプション上場市場・店頭市場37と接続されており、各市場37の情報を得ながらその資金運用（具体的には、資金を市場に流す等）をも行えるようになっている。すなわち、オプション市場専用サーバー44は、上述した投資用装置30の既存資金運用情報部34に相当する機能を有したサーバーとなっている。

【0206】

また、金融機関端末装置45は、金融機関の店頭等に設置されるものとなっており、金融派生商品1やその他種々の商品を顧客が店頭で購入する際に、顧客の個人情報や取引情報等を金融機関の店員もしくは顧客自らが入出力するための装

置である。すなわち、金融機関端末装置45は、従来より金融機関の店内に設置されているATMや店員が使用する端末装置を意味する。

【0207】

ホストコンピュータ46は、金融機関が管理する全ての情報を入出力可能な装置となっており、それを実現するための各種データベースや制御装置等を備えている。より具体的には、ホストコンピュータ46は、顧客の個人情報や取引情報を管理するデータベースや、金融機関の自己資産管理をするためのデータベースや、他の金融機関や企業等との間に発生する貸借関係の管理等をするためのデータベース等を備えている。

【0208】

次に、顧客が投資用装置40のホームページサーバー41に接続し、ホームページから金融派生商品1の購入申し込みを行う手順を、ホームページ画面を示す図16から図24を利用して説明する。

【0209】

顧客が顧客端末装置11を利用して、インターネット経由で投資用装置40のホームページサーバー41に接続する。そして、所定のアドレスを入力し、図16に示すようなホームページ50をダウンロードし、顧客端末装置11のモニターに表示させる。このホームページ50は、上述した金融派生商品1の販売業務を行っている金融機関の窓口となる。

【0210】

当該金融機関に口座を有していない新規顧客は、このホームページ50中の口座開設用ホームページへのアクセスボタン50aをクリックし、口座開設用ホームページで所定の入力等を行って口座を開設する。そして、このホームページ50に再びアクセスし、口座番号入力欄50b及びパスワード入力欄50cに所定の入力を行う。なお、既に口座番号を有している顧客は、口座番号及びパスワードの入力動作から行うことができる。

【0211】

口座番号及びパスワードの入力を行うと、図17に示すように、取引申し込み用ページ51が立ち上がる。この取引申し込み用ページ51には、外貨の購入申

込用のアクセスボタン 51 a、外貨から円への通貨交換申込用のアクセスボタン 51 b、外貨定期預金の開設申込用のアクセスボタン 51 c、円定期預金の開設申込用のアクセスボタン 51 d、国内送金申込用のアクセスボタン 51 e、海外送金申込用のアクセスボタン 51 f、上述した金融派生商品（ここではスマートオプション定期という名称を使用する）1 申し込み用のアクセスボタン 51 g、キャッシュカード再発行の申し込み用のアクセスボタン 51 h、米ドル紙幣の購入申し込み用のアクセスボタン 51 i、外貨トラベラーズチェックの購入申し込み用のアクセスボタン 51 j が設けられている。顧客は、上述した各種アクセスボタンの中からスマートオプション定期申し込み用のアクセスボタン 51 g を選択してクリックする。

【0212】

この動作により、図 18 に示すような、金融派生商品（スマートオプション定期）1 の購入もしくは解約あるいは運用実績の確認等を行うことができる金融派生商品取引申し込み用ページ 52 が立ち上がる。新規に金融派生商品 1 の購入の申し込みを行う場合、顧客は当該ページ 52 の新規申し込み用アクセスボタン 52 a をクリックする。一方、既に購入済みで、その購入した金融派生商品 1 の資産運用状況を知りたい場合や、中途解約の申し込みを行いたい場合は、利用中顧客用アクセスボタン 52 b をクリックする。

【0213】

顧客が新規申し込み用アクセスボタン 52 a をクリックすると、図 19 に示すような、金融派生商品（スマートオプション定期）1 の商品タイプを紹介する商品紹介用ページ 53 が立ち上がる。この商品紹介用ページ 53 には、当該金融派生商品（スマートオプション定期）1 が、「通貨オプションを利用した仕組み定期預金である」、「投資元本が保証される」ものであるとの紹介文が掲載され、かつ 3 つの商品タイプが掲載されている。

【0214】

第 1 の商品タイプは、「元本保証一元本成長型」となっている。これは、投資元本 2 を全額保証し、かつその投資元本が収益金によって成長する（増額される）タイプであって、上述した図 4 に示す第 10 の商品タイプである。

【0215】

第2の商品タイプは、「元本保証ー収益成長型」となっている。これは、投資元本を全額保証し、かつ収益金を次回の投資原資5に組み込んで投資原資5を前回分より増額することによって次回に得る収益金を前回分より成長させる（増額する）タイプである。これは、上述した図3に示す第7の商品タイプである。

【0216】

第3の商品タイプは、「元本確定ー超収益成長型」である。なお、第3の商品タイプは、投資元本2の一部を投資原資5としてオプションに投資するものであり、投資元本2の全額を保証するものではないが、投資元本2の例えば90%等、ある一定額を確定しそれを保証するタイプのものである。なお、各商品タイプの内容に関しては、上述の商品タイプの説明で詳細に説明したのでここでは省略するものとする。

【0217】

図19に示すように、この商品紹介ページ53には、金融派生商品（スマートオプション定期）1に関する商品説明及び商品規約が掲載された商品内容説明ページ54を立ち上げるための商品内容説明ページ用アクセスボタン53aと、ホームページ50へ戻るための戻りボタン53bとが設けられている。

【0218】

そして、顧客が商品内容説明ページ用アクセスボタン53aをクリックすると、図20に示すような、商品内容説明ページ54が立ち上がる。この商品内容説明ページ54は、金融派生商品（スマートオプション定期）1に関する商品説明及び商品規約ならびに金融派生商品（スマートオプション定期）1に関する当該リスク等が掲載されている。また、この商品内容説明ページ54は、商品説明及び商品規約ならびにリスクを理解しこれに同意する顧客を、予想タイプ及び商品タイプを選択する選択用ページ55を立ち上げるための選択用ページ用アクセスボタン54aと、ホームページ50へ戻るための戻りボタン54bを備えている。

【0219】

そして、顧客が選択用ページ用アクセスボタン54aをクリックすると、図2

1に示すような、選択用ページ55が立ち上がる。この選択用ページ55には、顧客の予想項目を選択するための選択ボタン55a、55bが設けられている。この予想項目とは、上述した金融派生商品1の各例の説明においてどのタイプのオプションを購入するかということと同じ意味である。すなわち、選択ボタン55aは、基準日に対して所定期日における円レートが対米ドルに対して円高となっているか円安となっているかを予想するコール／プットオプションの購入を選択する場合にクリックするためのものである。一方、選択ボタン55bは、基準日に対して所定期日における円レートが対ユーロに対して円高となっているか円安となっているかを予想するコール／プットオプションの購入を選択する場合にクリックするためのボタンである。

【0220】

また、選択用ページ55には、商品タイプを選択するための選択ボタン55c、55d、55e、55fが設けられている。商品タイプとは、上述した金融派生商品1の各例の説明において投資原資5に何を充当するかという意味と同じである。

【0221】

すなわち、「元本保証－元本成長型」と明記された選択ボタン55cは、投資原資5に利息金3のみを充当し、かつ投資により収益金を得た場合にはその収益金を投資元本2に組み込むタイプ、すなわち図4を用いて説明した第10の商品タイプを選択する場合にクリックするためのボタンである。

【0222】

また、「元本保証－収益成長型」と明記された選択ボタン55dは、投資原資5に利息金3のみを充当し、かつ投資により収益金を得た場合にはその収益金の全額と利息金3とを合わせたものを次回のオプション購入用の投資原資5とするタイプ、すなわち図3を用いて説明した第7の商品タイプを選択する場合にクリックするためのボタンである。

【0223】

また、「95%元本保証－超収益成長型」と明記された選択ボタン55eは、投資原資5に利息金3の一部もしくは全部と投資元本2の5%を充当する（投資

元本2の残りの95%は投資原資とせずに保証する)タイプ、すなわち図2(E)及び(F)を用いて説明した第5及び第6の商品タイプを選択する場合にクリックするためのボタンである。さらに、「90%元本保証-超収益成長型」と明記された選択ボタン55fは、投資原資5に利息金3の一部もしくは全部と投資元本2の10%を充当する(投資元本2の残りの90%は投資原資とせずに保証する)タイプ、すなわち図2(E)及び(F)を用いて説明した第5及び第6の商品タイプを選択する場合にクリックするためのボタンである。

【0224】

なお、選択用ページ55にも、上述した各ページ53, 54と同様、ホームページ50へ戻るための戻りボタン55gを備えている。

【0225】

顧客が、選択用ページ55に設けられた選択ボタン55a(米ドル/円為替予想)及び選択ボタン55d(元本保証-収益成長型)を選択すると、予想項目を米ドル/円為替予想とし、かつ元本保証-収益成長型を商品タイプとして選択した場合の投資内容設定ページ56が立ち上がる。この投資内容設定ページ56は、さらに投資元本2とする通貨の種別、投資元本2の金額、投資原資5の詳細な内容を設定するためのページである。なお、この例では、投資期間(12ヶ月)及び投資サイクル(1ヶ月)は固定となっており、選択できないようになっているが、これらも何種類かの中から選択できるようにしても良い。

【0226】

図22に示すように、投資内容設定ページ56には、選択チェック欄56a, 56b, 56c, 56d, 56eを備えている。選択チェック欄56a(円), 56b(米ドル), 56c(ユーロ)は、投資元本2の通貨を選択するための欄となっている。また、選択チェック欄56d, 56eは、投資原資5の詳細設定を行うためのもので、符号56dは利息金及び収益金を全額投資原資とする場合にチェックするための欄、符号56eは利息金の一部及び収益金を投資原資とする場合にチェックするための欄となっている。

【0227】

また、図22に示すように、投資内容設定ページ56には、投資元本2の金額

を設定するための投資元本金額入力欄56fが設けられている。さらに、投資内容設定ページ56には、上述の選択チェック欄56a, 56b, 56c, 56d, 56eへのチェック、及び投資元本金額入力欄56fに入力された金額が正しい場合、それらの確認を行うための確認用チェック欄56gが設けられている。またさらに、投資内容設定ページ56には、入力された投資元本金額を口座からスマートオプション定期預金に振り替えることを顧客に確認してもらう確認用チェック欄56hと、パスワード入力欄56iと、実行する場合にクリックする実行クリックボタン56jと、ホームページ50へ戻るための戻りボタン56kを備えている。

【0228】

顧客が、投資内容設定ページ56で選択チェック欄56b（米ドル）, 56d（利息金及び収益金を全額投資原資とする）を選択し、投資元本金額入力欄56fに100,000（10万）を入力し、チェック動作やパスワード入力等を行った後に実行クリックボタン56jをクリックすると、所定部位に設定内容が反映された顧客予想入力ページが57が立ち上がる。なお、投資元本金額入力欄56fに入力した金額が、顧客の口座に預金されている金額以上である場合には、「お口座残高が不足しています」等の警告文が顧客端末装置11のモニターに表示され、顧客予想入力ページが57が立ち上がりず当該入力動作がエラーとなる。

【0229】

図23に示すように、顧客予想入力ページ57には、顧客が選択した商品内容が掲載されている。すなわち、顧客予想入力ページ57には、米ドル／円為替予想タイプ、元本保証－収益成長型、投資元本100,000米ドル、投資期間12ヶ月、オプション投資サイクル1ヶ月、そして投資元本100,000米ドルに対して金融機関が設定した年利3.60%が表示される。

【0230】

顧客は、顧客予想入力ページ57上で、投資期間（12ヶ月）中の12回分の所定期日における円高／円安予想を行う。すなわち、所定期日毎の購入するオプションを選択する。なお、この例では、第1回目のオプション購入日が2000

年12月31日となっており、この購入日の基準となるのが2000年11月30日である。すなわち、顧客は2000年11月30日時点の米ドルに対する円レートに比べて2000年12月31日時点における円レートが上昇（円高）となっているか下降（円安）となっているかを予想する。

【0231】

また、この例では第2回目のオプション購入日が2001年1月31日となっており、この購入日の基準となるのが第1回目のオプション購入日である2000年12月31日である。つまり、この例では、オプション購入日が次回の基準日となるシステムとなっている。この例では、第3回目以降最終回までこのシステムが採用されている。

【0232】

図23に示すように、顧客が第1回目から第12回目（最終回）までの予想を、円高、円安、円高、円高、円安、円安、円高、円高、円安、円高、円高、円安の順となるように入力し、「入力が正しければクリックしてください」と説明がなされた確認ボタン57aをクリックすると、最終確認用ページ58が立ち上がる。

【0233】

図24の上部に示すように、最終確認ページ58には、顧客予想入力ページ57と同様、顧客が選択した商品内容が掲載されている。加えて、図24の下部に示すように、最終確認ページ58には、レート基準日、レート予想日（オプション購入日）、選択されたオプション（顧客の予想）、利息金、投資原資、収益金の各項目が掲載された権利行使表58aが表示される。なお、利息金の欄に記載された数字が、全て300.00（米ドル）となっている。実際には、レート予想日が毎月末であり各回間の日数が若干違うため、利息金も異なるはずであるがこの図では全て同じ利息金300.00（米ドル）で表示させている。

【0234】

なお、権利行使表58a中の利息金とは、投資サイクルとなる期間（1ヶ月）に設定される利息金である。すなわち、この例では月利によって設定される利息金の金額という意味である。

【0235】

また、権利行使表 58 a 中の投資原資とは、各回のレート予想日（オプション購入日）にそのオプションの購入費に充当される金額である。この例における投資原資は、利息金全額に前回分の収益金を加えた金額となる。また、権利行使表 58 a 中の収益金額とは、各回のレート予想日（オプション購入日）に予想が当たって権利行使を行えた場合における、顧客の受け取れる収益の金額である。なお、この権利行使表 58 a には、断り書きにあるように、各回のレート予想日（オプション購入日）における顧客の予想が当たり、全ての回で権利行使が可能であった場合の収益の金額が記載されている。

【0236】

さらに、図 24 の権利行使表 58 a の下部には、権利行使表 58 a の内容を確認し入力が正しい場合にその入力条件で、当該金融派生商品（この例ではスマートオプション定期預金）1 の購入を決定するための決定ボタン 58 b が設けられている。顧客は、この決定ボタン 58 b をクリックすることにより当該金融派生商品 1 の購入申し込み動作が終了する。すなわち、金融機関と顧客との間に、当該金融派生商品 1 の売買契約が成立する。なお、この決定ボタン 58 b の右隣りには、権利行使表 58 a の入力内容をリセットし、図 23 に示した顧客予想入力ページ 57 に戻るための戻りボタン 58 c が設けられている。

【0237】

次に、顧客が投資用装置 40 のホームページサーバー 41 に接続し、ホームページから金融派生商品 1 の中途解約申し込みを行う手順を、ホームページ画面を示す図 25 から図 27 を利用して説明する。なお、中途解約申し込みを行う場合も、既に説明した購入申し込みを行う手順と途中までは同様であるため、その部分における詳しい説明は省略する。

【0238】

すなわち、顧客は、図 16 に示されたホームページ 50、及び図 17 に示された取引申し込み用ページ 51 を経由して、図 18 に示すような、金融派生商品（スマートオプション定期）1 の購入もしくは解約あるいは運用実績の確認等を行うことができる金融派生商品取引申し込み用ページ 52 を立ち上げる。既に購入

済みで、その購入した金融派生商品 1 の資産運用状況を知りたい場合や、中途解約の申し込みを行いたい場合は、利用中顧客用アクセスボタン 5 2 b をクリックする。

【 0 2 3 9 】

すると、図 2 5 に示すような利用中顧客用商品運用状況一覧ページ 6 1 が立ち上がる。この利用中顧客用商品運用状況一覧ページ 6 1 には、定期番号、商品タイプ、投資元本となる通貨種別、投資金額（投資元本）、投資期間、年利（％）、投資サイクル、運用状況、口座への振替日、受取通貨、受取総額、の各項目に具体的な数値が書き込まれた運用状況に関するデータが、購入済みの各商品毎に表示される。なお、この利用中顧客用商品運用状況一覧ページ 6 1 には、その時点で運用中（契約期間中）の購入商品だけでなく、満期日を経過し既に契約期間を終えている過去の購入商品や中途解約済みで既に契約関係を終えている過去の購入商品のデータも表示される。

【 0 2 4 0 】

なお、購入済みの各商品に関する運用状況に関しては、さらに詳細に表示させることができる。図 2 5 中の各商品毎の運用状況を表示した各データの左端には、さらに詳細なデータを表示する運用状況詳細データ表示ページ 6 2 を立ち上げるためのクリック部 6 1 b, 6 1 c, 6 1 d, 6 1 e がそれぞれ設けられている。また、利用中顧客用商品運用状況一覧ページ 6 1 には、図 1 8 に示す金融派生商品取引申し込み用ページ 5 2 に戻るための戻りボタン 6 1 a も設けられている。このため、利用中顧客用商品運用状況一覧ページ 6 1 で運用状況を確認後、このページ 6 1 から金融派生商品取引申し込み用ページ 5 2 に戻って、新たな金融派生商品 1 の購入申し込みを始めることもできる。

【 0 2 4 1 】

顧客が、現在運用中の金融派生商品（定期番号＝0 0 0 4 U J 0 1）1 の運用状況が表示された表示部の左端に設けられたクリック部 6 1 d をクリックしたとする。すると、現在運用中の金融派生商品（定期番号＝0 0 0 4 U J 0 1）1 の運用状況に関するさらに詳細なデータを表示する運用状況詳細データ表示ページ 6 2 が立ち上がる。

【0242】

図26に示すように、運用状況詳細データ表示ページ62には、定期番号等の当該購入商品の商品内容が掲載されている。加えて、図26の下部に示すように、運用状況詳細データ表示ページ62には、レート基準日、レート予想日（オプション購入日）、選択されたオプション（顧客の予想）、結果、投資原資、収益金の各項目に具体的な数値が書き込まれたが掲載された運用状況表62aが表示される。なお、結果の欄には、権利行使が行えた場合（予想が当たった場合）は○で、権利行使を行えなかった場合（予想が外れた場合）は×でそれぞれ表示される。

【0243】

なお、当然ではあるが、この運用状況表62aでは、結果が出ている部分のみ表示される。したがって、将来のレート予想日における、結果、投資原資、収益金額の各欄は空欄となる。

【0244】

さらに、図26の中の運用状況表62aの下部には、この現在運用中の金融派生商品（定期番号＝0004UJ01）1を中途解約するための中途解約依頼ページ63を立ち上げるための確認ボタン62bが設けられている。なお、この確認ボタン62bの右隣りには、図25に示した利用中顧客用商品運用状況一覧ページ61に戻るための戻りボタン62cが設けられている。顧客は、利用中顧客用商品運用状況一覧ページ61に戻ることによって、このページ61から他の購入商品に関する運用状況詳細データ表示ページ62を立ち上げて、他の購入商品に関して運用状況の詳細なデータを見ることができる。

【0245】

図27に示すように、中途解約依頼ページ63には、定期番号等の当該購入商品の商品内容が掲載されている。加えて、図27の下部に示すように、中途解約依頼ページ63には、その現時点における運用実績が表示される。具体的には、現時点で中途解約をした場合における各種の金額であって、投資元本の金額（100,000米ドル）、先月末までの収益金9,000米ドル）、当月分利息金（300米ドル）、中途解約手数料4,150米ドル）、受取総額（104,1

50米ドル)の各項目が表示される。

【0246】

なお、この表示部の下部には、その上部に表示された運用実績で中途解約を行うことに承諾し、中途解約を履行することを決定する決定ボタン63bを備えている。顧客は、この決定ボタン63bをクリックすることにより当該金融派生商品1の中途解約申し込み動作が終了する。すなわち、金融機関と顧客との間の当該金融派生商品1の売買契約が解約される。

【0247】

また、図27において、決定ボタン63bの右隣りには、図25に示した利用中顧客用商品運用状況一覧ページ61に戻るための戻りボタン63cが設けられている。顧客は、利用中顧客用商品運用状況一覧ページ61に戻ることによって、このページ61から他の購入商品に関する運用状況詳細データ表示ページ62を立ち上げて、他の購入商品に関して運用状況の詳細なデータを見ることができる。それから、さらにその他の購入商品に関する中途解約依頼ページ63を中途解約を行うことができる。

【0248】

なお、上述の実施の形態は、本発明の好適な実施の形態の各例であるが、これに限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲において種々の変形実施が可能である。一つの例としては、上述の実施の形態では、特に説明していないが、各ホームページはブラウザーに設けられた更新ボタン等により、随時最新情報に更新されるようになっていても良い。

【0249】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の投資方法及び投資用装置ならびに投資システムによれば、投資原資に対して設定される利息金や収益金等、投資元本もしくは投資元本の一部(例えば、90%)を減らすことなく得られる利益分がオプション購入費として投入されるため、少なくとも投資元本等をは減らすことなく期間満了日を迎えることができる。

【0250】

すなわち、顧客からすると、予想が外れて投資による損失が生じたとしても、投資元本全額等の当初の投資資金のほとんどの払い戻しは保証される。一方、所定の期間中において、利息金等を投資原資としてオプション購入が繰り返し行われるため、顧客の予想が当たれば当たるほど大きな収益が得られることとなる。このため、顧客は投資元本の保証という安全性を得ながらも、大きな収益金を得る可能性を有することとなる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の投資方法の概念を説明するための図で、オプション購入の基となる顧客の予想の一例を説明するための図である。

【図 2】

本発明の投資方法の概念を説明するための図で、投資原資を利息金の全部と収益金の全部とを合わせたものとした場合における、所定期間中の投資原資及び収益金の変動を示した表である。

【図 3】

本発明の投資方法の概念を説明するための図で、投資原資を利息金（月利）の全部とすると共に、各回のオプション購入により得た収益金を投資元本に組み込みながら運用していく場合における、所定期間中の各所定期日における投資元本、利息金、投資原資、収益金の変動を示した表である。

【図 4】

本発明の投資方法の概念を説明するための図で、投資元本と、利息金と、オプションを購入するための投資原資との関係を示した図である。

【図 5】

本発明の第 1 の実施の形態の投資用装置及びその周辺を示した装置概要図である。

【図 6】

図 5 の投資用装置の顧客情報データベースの内部データを示した図である。

【図 7】

図 5 の投資用装置の商品データベースの内部データを示した図である。

【図 8】

図 5 の投資用装置の投資情報データベースの内部データを示した図である。

【図 9】

図 5 の投資用装置の予想データベースの内部データを示した図である。

【図 1 0】

図 5 の投資用装置を用いて本発明の投資システムを動作させた場合、具体的には顧客が金融派生商品の購入および解約等の取引を金融機関と行った場合の動作フローを示した図である。

【図 1 1】

本発明の第 2 の実施の形態の投資用装置及びその周辺を示した装置概要図である。

【図 1 2】

図 1 1 の投資用装置の新商品情報部の内部データの一部を示した図である。

【図 1 3】

図 1 1 の投資用装置の新商品情報部の内部データの一部を示した図である。

【図 1 4】

図 1 1 の投資用装置の新商品情報部の内部データの一部を示した図である。

【図 1 5】

本発明の第 2 の実施の形態の投資用装置及びその周辺を示した装置概要図である。

【図 1 6】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例を示した図である。

【図 1 7】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、取引申込用ページの一例を示した図である。

【図 1 8】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、金融派生商品取引申込用ページの一例を示した図である。

【図 1 9】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、商品紹介ページの一例を示した図である。

【図 2 0】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、商品内容説明ページの一例を示した図である。

【図 2 1】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、選択用ページの一例を示した図である。

【図 2 2】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、投資内容設定ページの一例を示した図である。

【図 2 3】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、顧客予想入力ページの一例を示した図である。

【図 2 4】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、最終確認ページの一例を示した図である。

【図 2 5】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、利用中顧客用商品運用状況一覧ページの一例を示した図である。

【図 2 6】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、運用状況詳細データ表示ページの一例を示した図である。

【図 2 7】

図 1 5 の投資用装置のホームページサーバー内に格納されたホームページの一例で、中途解約ページの一例を示した図である。

【符号の説明】

1 金融派生商品

2 投資元本

3 利息金

3 a 利息金の一部

3 b 利息金の一部の残り

3 c 利息金の一部の分配金

3 d 利息金全額の分配金

5 投資原資

1 1 顧客端末装置

1 5 高速通信網

2 0 投資用装置

2 1 顧客情報データベース

2 2 商品データベース

2 3 投資情報データベース

2 4 販売管理データベース

2 5 管理サーバー

2 6 予想データベース

【書類名】 図面

【図 1】

基準日	所定期日	顧客の予想	
		円高	円安
1999. 12. 31	2000. 1. 31	○	
2000. 1. 31	2000. 2. 29	○	
2000. 2. 29	2000. 3. 31		○
2000. 3. 31	2000. 4. 30		○
2000. 4. 30	2000. 5. 31	○	

【図 2】

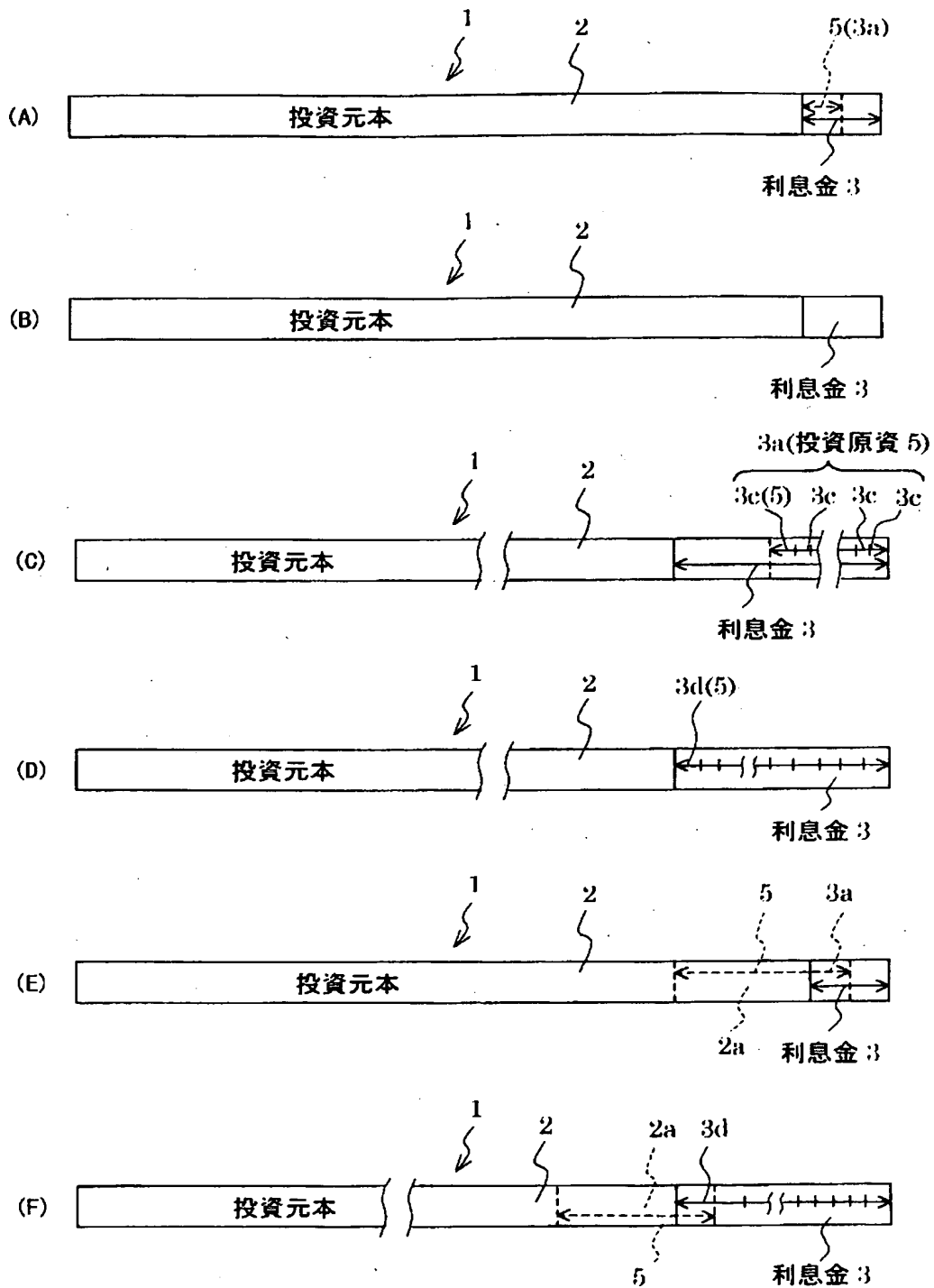
	投資原資	収益金
第 1 回目所定期日	1 R	2 R
2	1 R + 2 R	6 R
3	1 R + 6 R	14 R
4	1 R + 14 R	30 R
5	1 R + 30 R	62 R
6	1 R + 62 R	126 R
7	1 R + 126 R	254 R
8	1 R + 254 R	510 R
9	1 R + 510 R	1022 R
10	1 R + 1022 R	2046 R
11	1 R + 2046 R	4094 R
12	1 R + 4094 R	8190 R

【図 3】

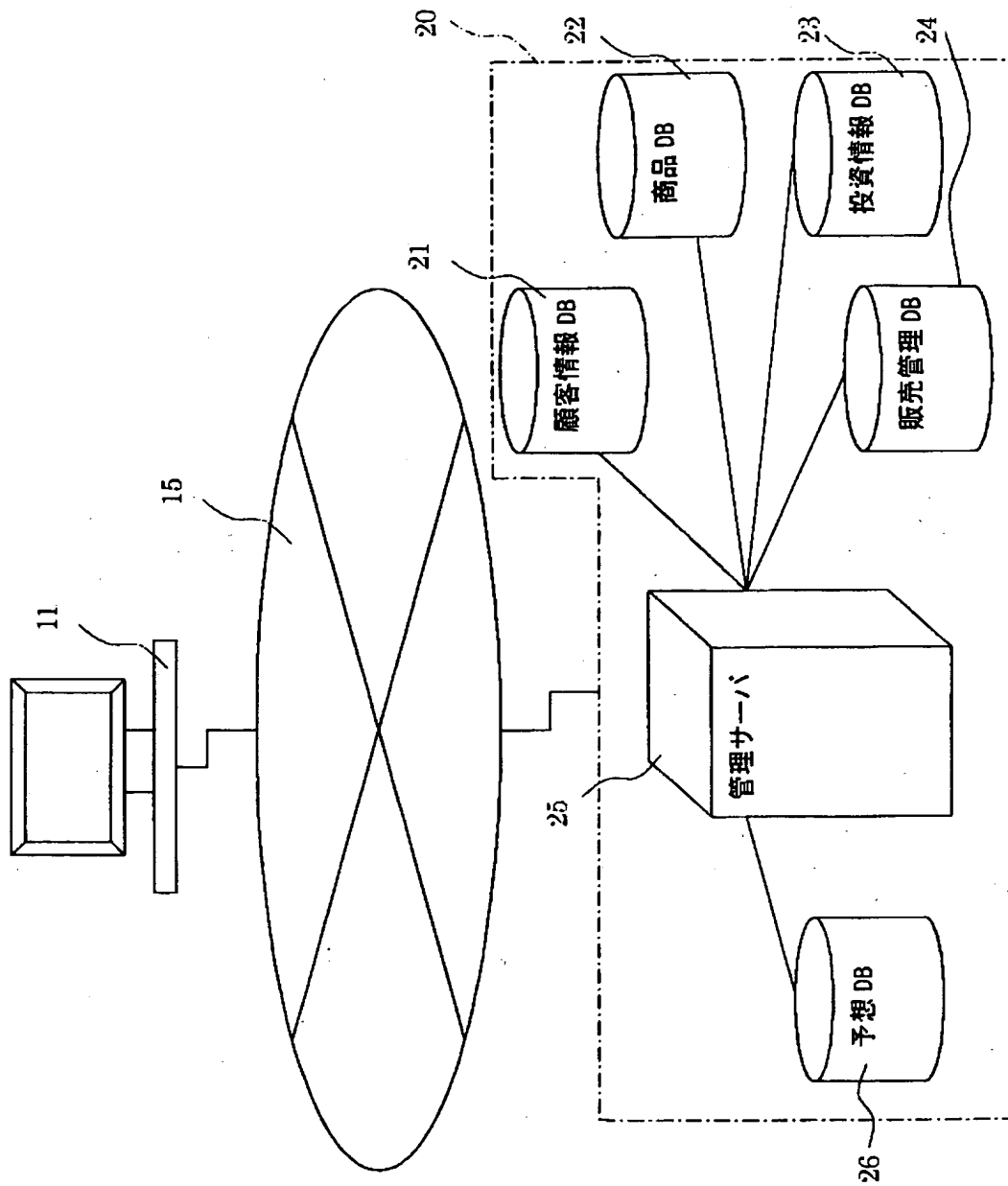
投資（オプションの購入）が連続的に成功し、権利行使がなされた場合の収支

収益金を投資元本に 組み込んだ回数	投資元本	利息金	投資原資	収益金
0	P	12R	1R	2R
1	$P_1 (P + 2R)$	12R ₁	1R ₁	2R ₁
2	$P_2 (P_1 + 2R_1)$	12R ₂	1R ₂	2R ₂
3	$P_3 (P_2 + 2R_2)$	12R ₃	1R ₃	2R ₃
4	$P_4 (P_3 + 2R_3)$	12R ₄	1R ₄	2R ₄
5	$P_5 (P_4 + 2R_4)$	12R ₅	1R ₅	2R ₅
6	$P_6 (P_5 + 2R_5)$	12R ₆	1R ₆	2R ₆
7	$P_7 (P_6 + 2R_6)$	12R ₇	1R ₇	2R ₇
8	$P_8 (P_7 + 2R_7)$	12R ₈	1R ₈	2R ₈
9	$P_9 (P_8 + 2R_8)$	12R ₉	1R ₉	2R ₉
10	$P_{10} (P_9 + 2R_9)$	12R ₁₀	1R ₁₀	2R ₁₀
11	$P_{11} (P_{10} + 2R_{10})$	12R ₁₁	1R ₁₁	2R ₁₁

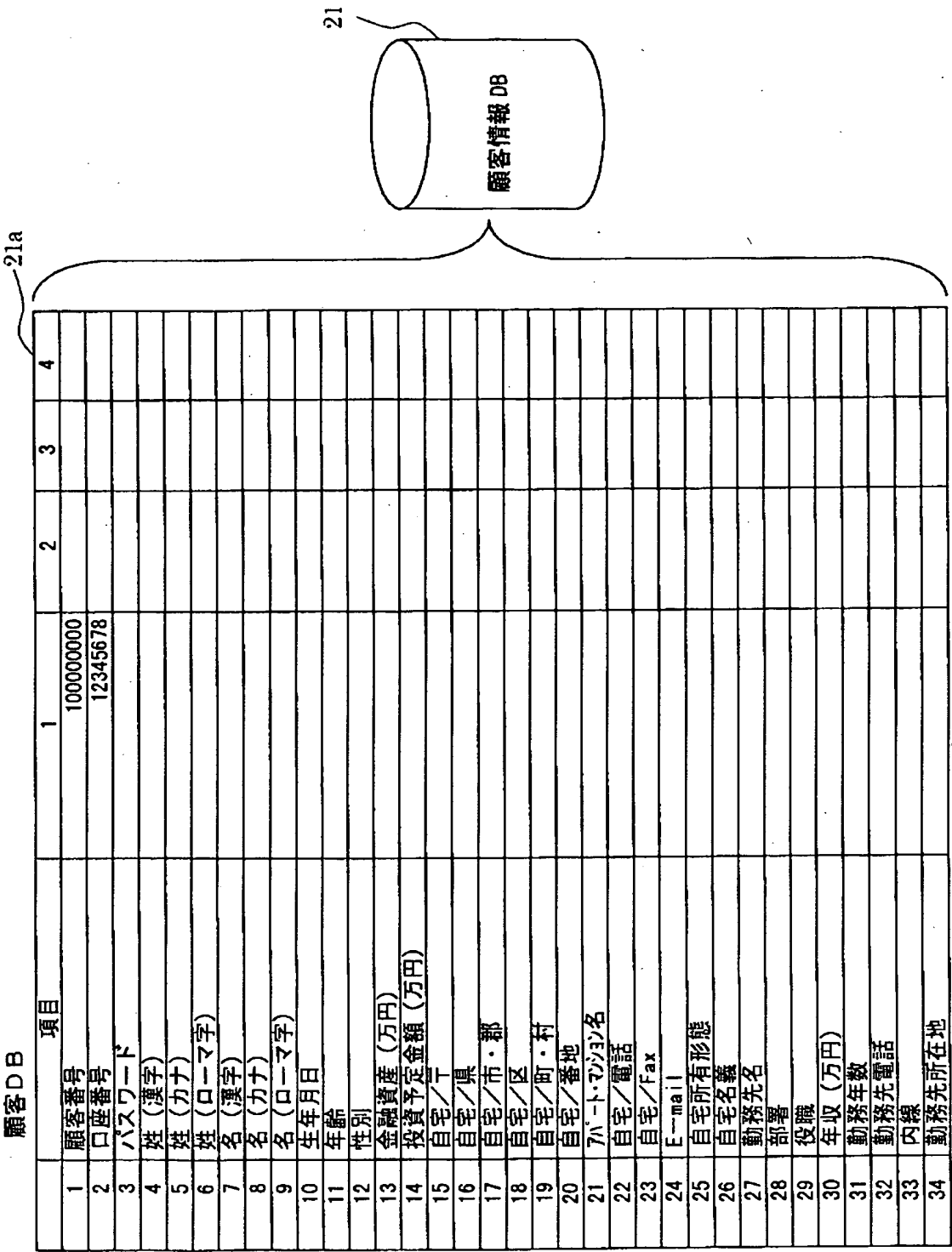
【図 4】



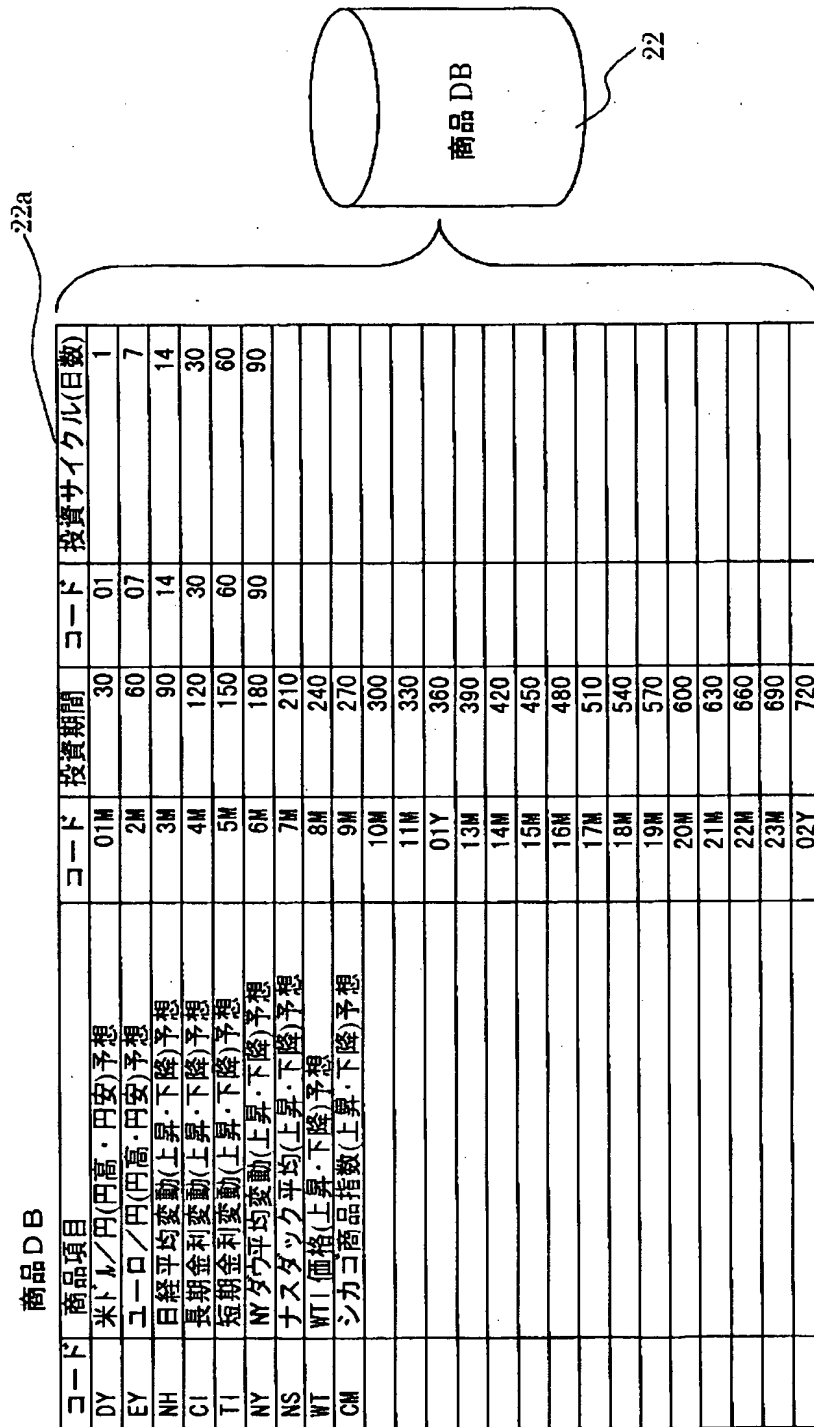
【図5】



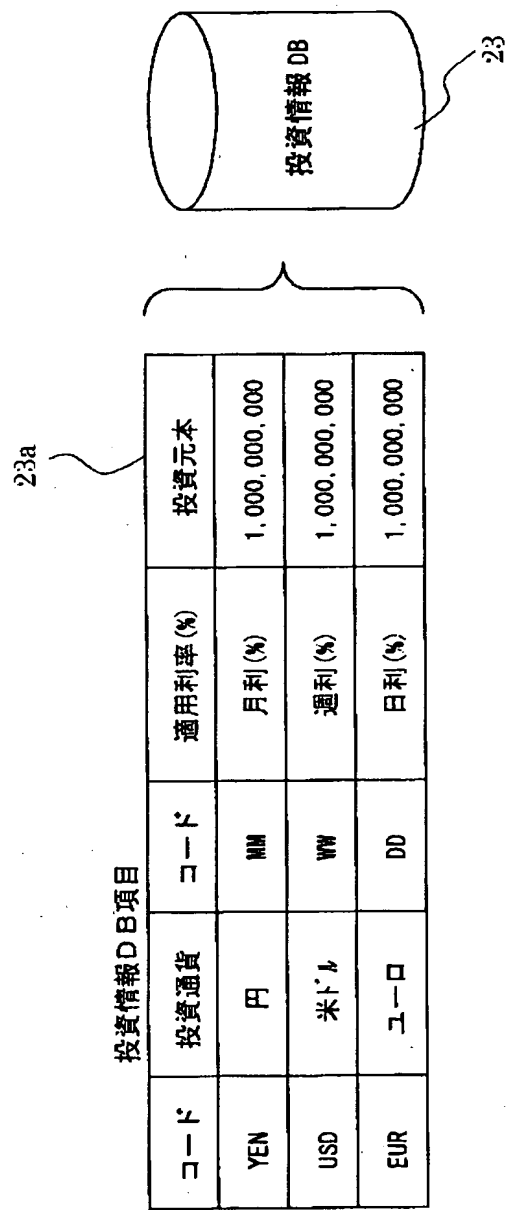
【図 6】



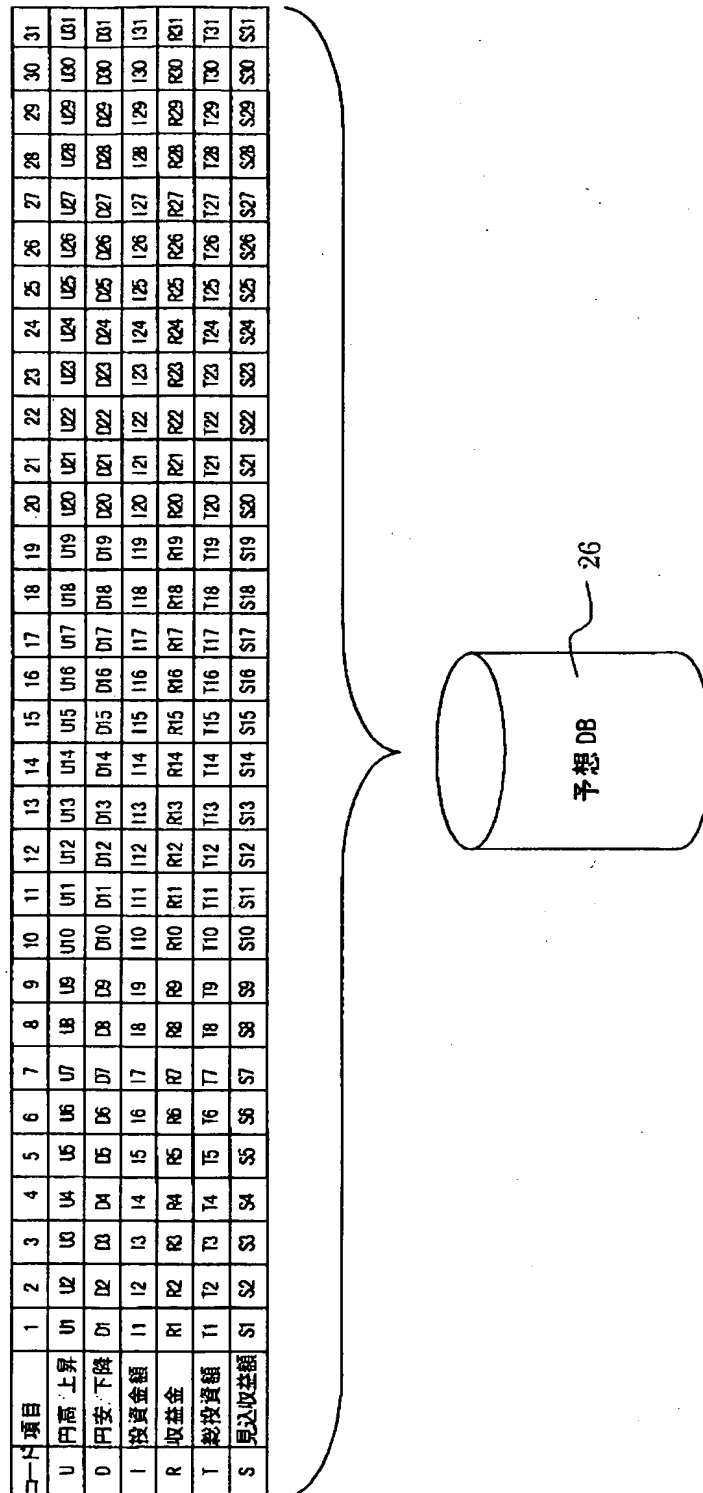
【図 7】



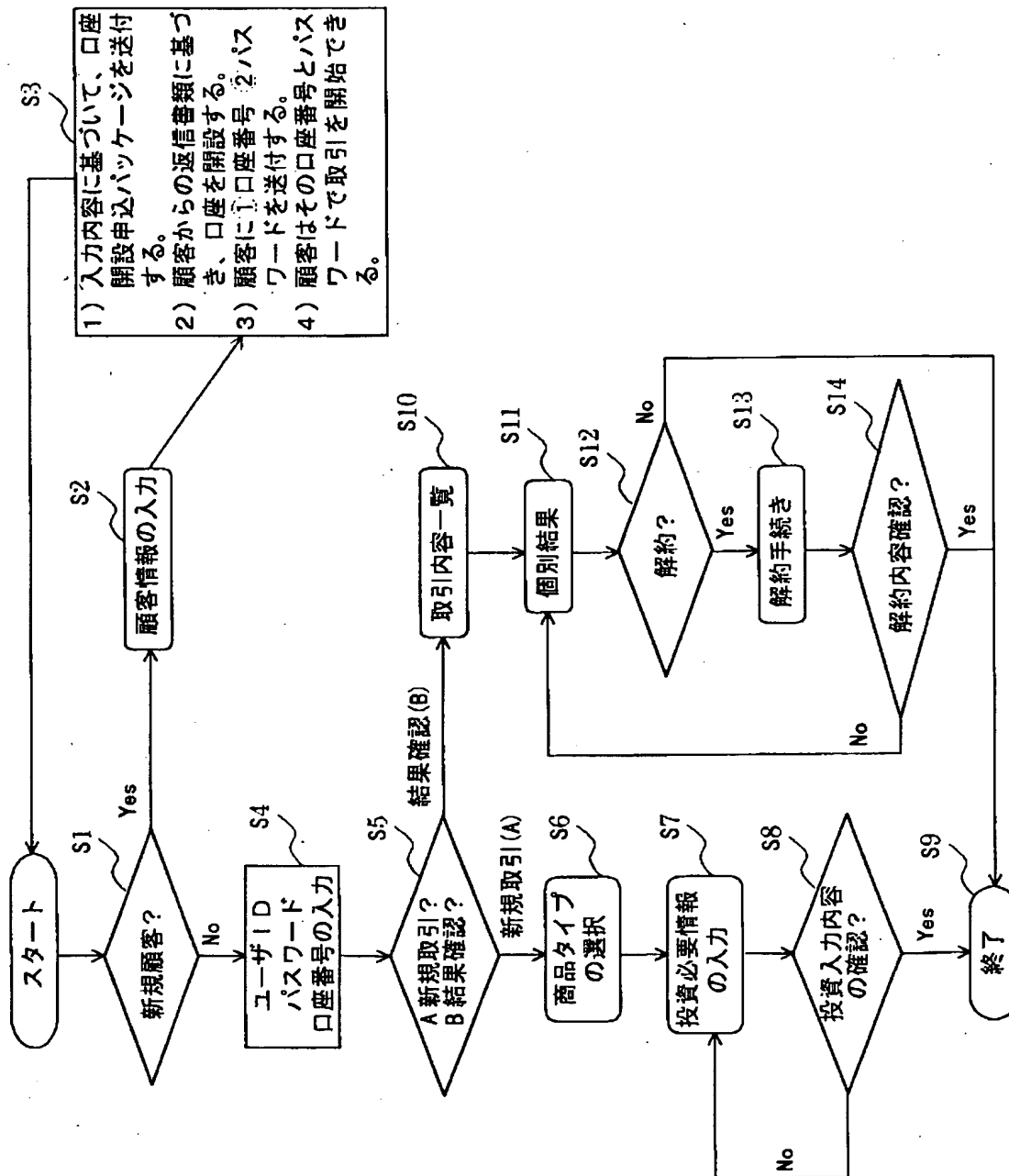
【図 8】



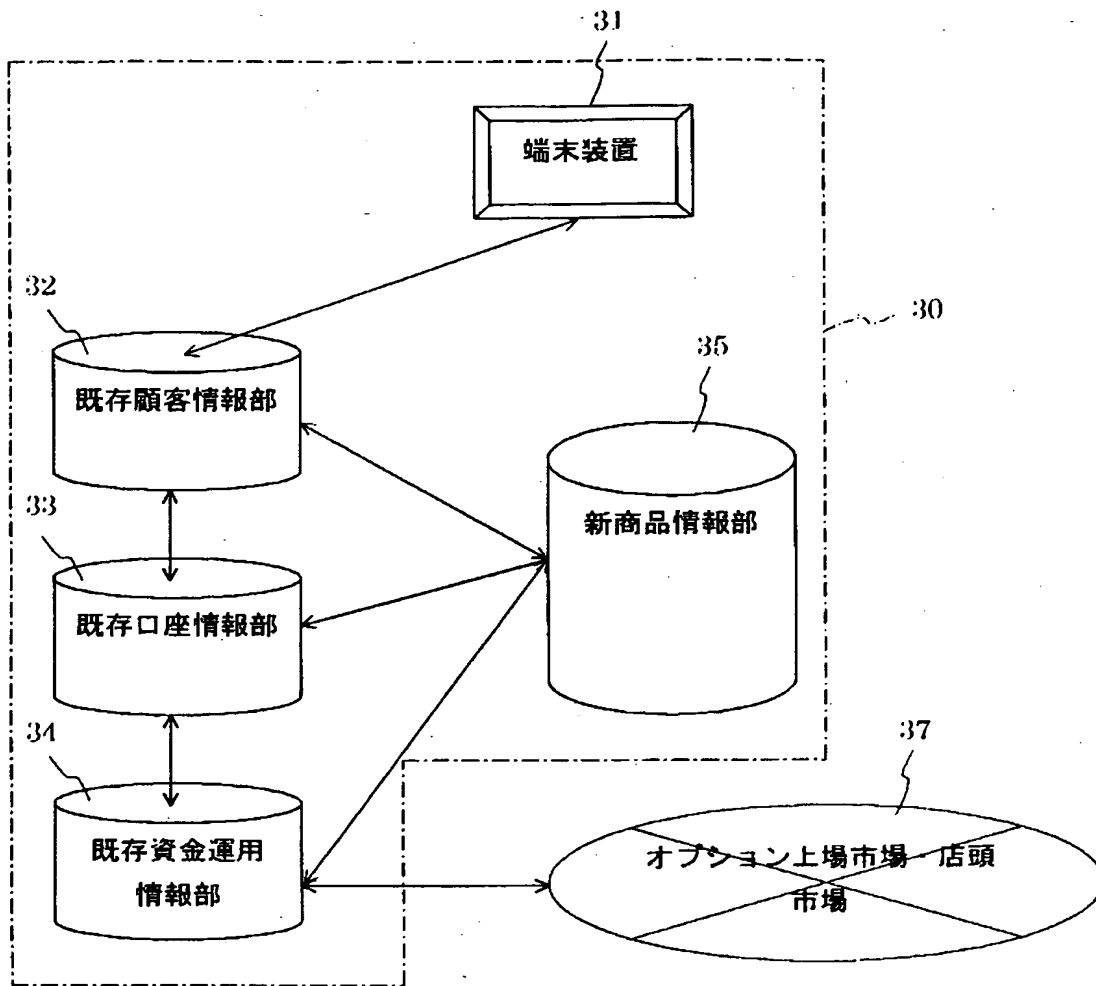
【図9】



【図 10】



【図11】



【図 12】

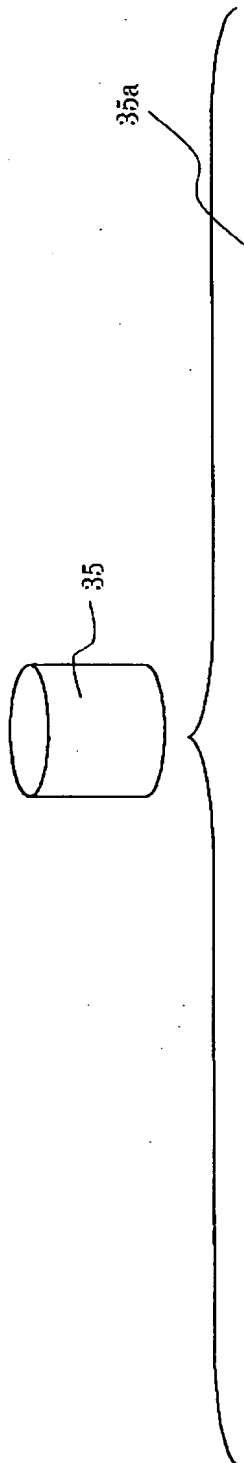


Diagram illustrating a database structure. A cylinder labeled 35 is connected by a bracket to a group of columns labeled 35a. The columns are numbered 101 through 104.

データ	101	102	103	104
顧客番号	0000000001	0000000002	0000000003	0000000004
口座番号	11111111	11111112	11111113	11111114
顧客氏名	テスト1	テスト2	テスト3	テスト4
購入日	2000/10/15	2000/10/15	2000/10/16	2000/10/17
オプションタイプ	通貨 (米ドル/円)	通貨 (ユーロ/円)	金利先物	株式先物
投資通貨	米ドル	円	ユーロ	円
投資金額	100,000.00	15,000,000	50,000.00	7,000,000
投資利息金額	375.00	2,500	150.00	1,000
投資元本金額	0.00	10,000	0.00	0
投資原資金額	375.00	12,500	150.00	1,000
サイクル	1ヶ月	7日	15日	2ヶ月
投資期間	10ヶ月	70日	150日	24ヶ月
運用開始日	2000/11/01	2000/10/15	2000/10/16	2000/11/01

【図 13】

顧客番号 0000000001 口座番号 11111111 顧客氏名 テスト1 照会日 2000/10/29

利用番号	0001	0002	0003	0004
購入日	2000/04/22	2000/09/25	2000/09/25	2000/10/15
オプションタイプ	通貨(ユーロ/円)	金利先物	株式先物	通貨(米ドル/円)
投資通貨	ユーロ	円	円	米ドル
投資金額	120,000.00	20,000,000	8,000,000	100,000.00
投資利息金額	300.00	1,500	2,500	375.00
投資元本金額	0.00	0	0	0.00
投資原資金額	300.00	3,000	2,500	375.00
サイクル	1ヶ月	15日	60日	1ヶ月
投資期間	12ヶ月	180日	600日	10ヶ月
顧客年利率(%)	3.00	0.20	0.20	4.50
運用開始日	2000/05/01	2000/09/25	2000/10/01	2000/11/01
収益金	18,600.00	8,000	0	0
満期日		2001/02/22	2002/05/23	2001/08/31
満期金額				
中途解約日	2000/09/30			
中途解約金額	138,600.00			
源泉税金額	3,720.00			
中途解約手数料	1,000.00			
中途解約受取額	133,880.00			
元本振替日				
振替金額				
源泉税金額				
元本振替金額				
一般口座振替日				
振替金額				
源泉税金額				
一般口座振替金額				
状況	中途解約	運用中	運用中	運用中



35

35b

【図 14】

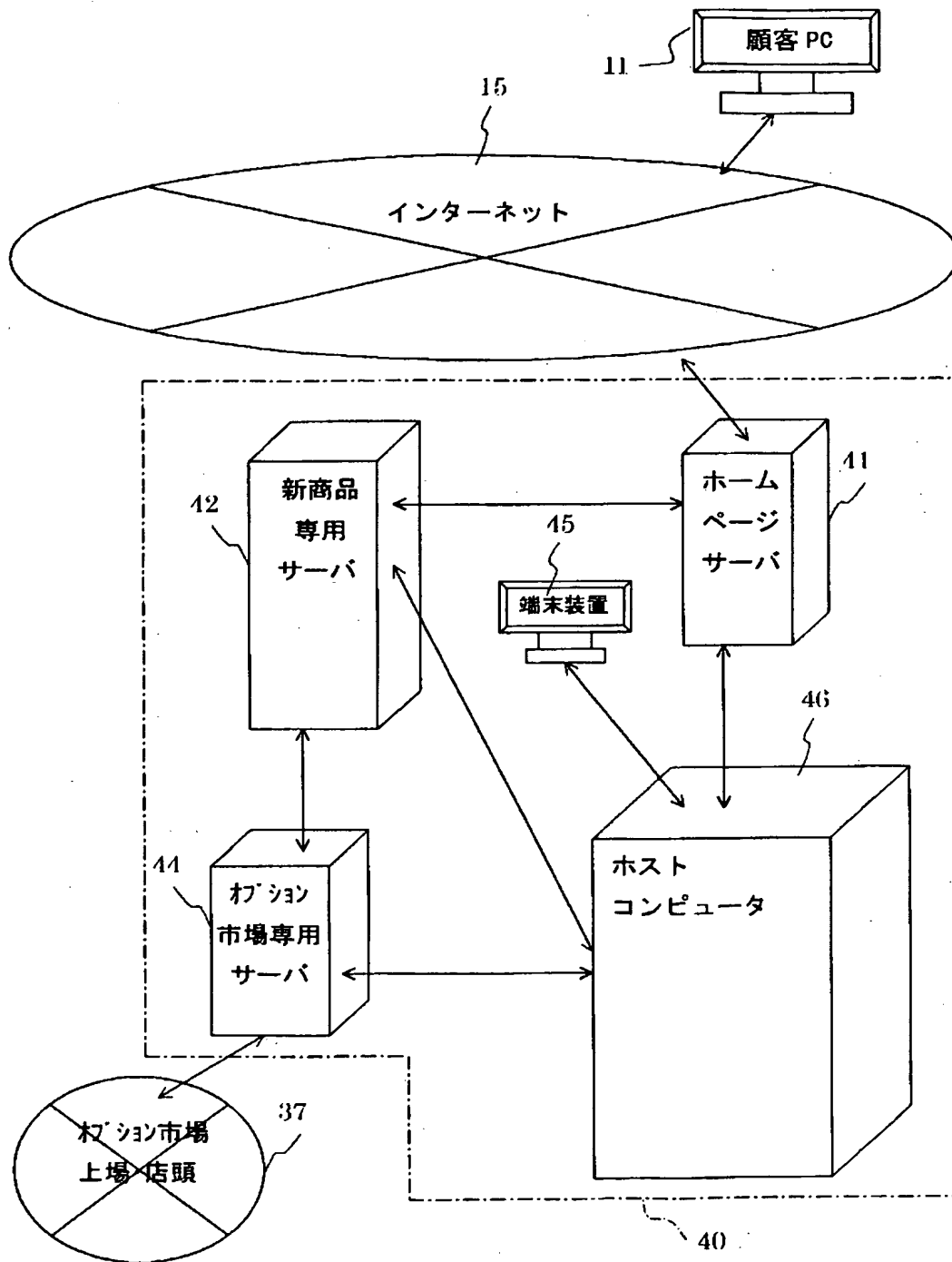
新商品資金運用情報部（既存資金運用部と交信）

Cycle	元本 (円)	元本 (米ドル)	元本 (ユーロ)	投資 原資 (円)	投資 原資 (米ドル)	投資 原資 (ユーロ)	原資 プット (円)	原資 プット (米ドル)	原資 プット (ユーロ)	原資 コール (円)	原資 コール (米ドル)	原資 コール (ユーロ)
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
月												



35c

【図15】



【図 16】

WELCOME TO ABC BANK

☐ 新しくお口座開設されるお客様はここをクリックしてください。

すでにお口座をお持ちのお客様は口座番号とパスワードをご入力してください。

50a お口座番号

パスワード

12345678

XXXXXXXXXX

50b

50c

50

【図 17】

ご希望のお取引をお選びのうえクリックしてください。

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: right;"> <p>51a</p> <p><input type="checkbox"/> 外貨の購入</p> <p>51b</p> <p><input type="checkbox"/> 外貨から円へ</p> <p>51c</p> <p><input type="checkbox"/> 外貨定期預金の開設</p> <p>51d</p> <p><input type="checkbox"/> 円定期預金の開設</p> <p>51e</p> <p><input type="checkbox"/> 国内送金</p> <p>51f</p> <p><input type="checkbox"/> 海外送金</p> </div> <div style="text-align: left;"> <p>51g</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> スマートオプション定期</p> <p>51h</p> <p><input type="checkbox"/> キャッシュカードの再発行</p> <p>51i</p> <p><input type="checkbox"/> 米ドル紙幣の購入</p> <p>51j</p> <p><input type="checkbox"/> 外貨トラベラーズチェックの購入</p> </div> </div>	
---	--

51

【図18】

ようこそスマートオプション定期預金へ

☒ 新しくスマートオプション定期預金を始められるお客様は
ここをクリックしてください。
52a

☐ すでに、スマートオプション定期預金をご利用中のお客様は
ここをクリックしてください。
52b

52

【図19】

スマートオプション定期預金は
通貨オプションを利用した大変ユニークな仕組定期預金です。

しかも、投資元本保証ですから、リスクは「利息が無い場合がある」だけ。

1 元本保証－元本成長型
2 元本保証－収益成長型
3 元本確定－超収益成長型

貴方の冷静な将来の為替予想が思わぬ超高利回りを可能にします。

☒ ここをクリックのうえ、商品説明・商品規約をご熟読ください。

☐ 戻る 53a
53b

53

【図 20】

スマートオプション定期預金

商品説明

商品規約

54a 十分に商品内容・商品規約および商品リスクを理解されましたか？

☒ 十分に商品内容・商品規約・商品リスクを理解し、すべてに同意する場合はここをクリックしてください。

☐ 戻る

54b

54

【図 2 1】

様
 ご希望のスマートオプション定期預金をお選びください。

予想タイプ

☒ 米ドル／円為替予想
 55a

☐ ユーロ／円為替予想
 55b

商品タイプ

☐ 元本保証－元本成長型
 55c

☒ 元本保証－収益成長型
 55d

☐ 95%元本確定－超収益成長型
 55e

☐ 90%元本確定－超収益成長型
 55f

55g
☐ 戻る

55

【図22】

元本保証－収益成長型

様

口座番号

12345678

スマートオプション定期預金への投資内容を設定してください。

投資通貨
56a 56b ☒ 米ドル 56c

投資元本

100,000.00

(円の場合500万円以上、米ドルの場合、5万ドル以上
ユーロの場合、5万ユーロ以上)

投資期間
56f

現在、12ヶ月タイプだけです。

オプション投資サイクル 現在、1ヶ月タイプだけです。

投資原資

☒ 56d 利息金及び収益金を全額投資原資とする。
 56e 利息金の一部及び収益金を投資原資とする。

56g

☒ 投資内容を再確認のうえ、正しければここをクリックしてください。

56h *

☒ お口座より投資元本をスマートオプション定期預金へ振替ます。

56i

実行

パスワードをご入力ください。
よろしければ、ここをクリックしてください。

戻る

56j

56

56k

【図23】

様

口座番号 12345678

スマートオプション定期預金

米ドル／円為替予想タイプ
元本保証－収益成長型

投資元本 100,000.00 米ドル

投資期間 12ヶ月

オプション投資サイクル 1ヶ月

年利 3.60%

商品説明にありましたように今後12ヶ月間の為替予想をされ、購入オプションタイプをお選びください。
本日より、今月末までお申込期間、来月末までは据え置き期間になります。

		オプションを選択				
1	2000/11/30	の為替レートを基準にした場合	2000/12/31	の為替レートは	<input checked="" type="radio"/> 円高	<input type="radio"/> 円安
2	2000/12/31	の為替レートを基準にした場合	2001/1/31	の為替レートは	<input type="radio"/> 円高	<input checked="" type="radio"/> 円安
3	2001/1/31	の為替レートを基準にした場合	2001/2/28	の為替レートは	<input checked="" type="radio"/> 円高	<input type="radio"/> 円安
4	2001/2/28	の為替レートを基準にした場合	2001/3/31	の為替レートは	<input checked="" type="radio"/> 円高	<input type="radio"/> 円安
5	2001/3/31	の為替レートを基準にした場合	2001/4/30	の為替レートは	<input type="radio"/> 円高	<input checked="" type="radio"/> 円安
6	2001/4/30	の為替レートを基準にした場合	2001/5/31	の為替レートは	<input type="radio"/> 円高	<input checked="" type="radio"/> 円安
7	2001/5/31	の為替レートを基準にした場合	2001/6/30	の為替レートは	<input checked="" type="radio"/> 円高	<input type="radio"/> 円安
8	2001/6/30	の為替レートを基準にした場合	2001/7/31	の為替レートは	<input checked="" type="radio"/> 円高	<input type="radio"/> 円安
9	2001/7/31	の為替レートを基準にした場合	2001/8/31	の為替レートは	<input type="radio"/> 円高	<input checked="" type="radio"/> 円安
10	2001/8/31	の為替レートを基準にした場合	2001/9/30	の為替レートは	<input checked="" type="radio"/> 円高	<input type="radio"/> 円安
11	2001/9/30	の為替レートを基準にした場合	2001/10/31	の為替レートは	<input checked="" type="radio"/> 円高	<input type="radio"/> 円安
12	2001/10/31	の為替レートを基準にした場合	2001/11/30	の為替レートは	<input type="radio"/> 円高	<input checked="" type="radio"/> 円安

☒ 入力 that 正しければクリックしてください。

☐ 戻る

57a
57
57b

【図24】

利息金及び収益金を全額投資原資とする。

様

口座番号 12345678

投資元本 100,000.00 米ドル

投資期間 12 ヶ月

オプション投資サイクル 1 ヶ月

年利 3.60 %

スマートオプション定期預金

米ドル／円為替予想 タイプ

元本保証ー収益成長 型

全てのご入力内容をご確認ください。
 選択されたオプションすべてが権利行使できた場合は以下のような収益金額となります(参考)。

						全てオプションの権利行使ができた場合の投資原資・収益金額	
	レート基準日	レート予想日	選択されたオプション	利息金	投資原資	収益金額	
1	2000/11/30	2000/12/31	● 円高	円安	300.00	600.00	
2	2000/12/31	2001/1/31	● 円高	円安	300.00	1,800.00	
3	2001/1/31	2001/2/28	● 円高	円安	300.00	4,200.00	
4	2001/2/28	2001/3/31	● 円高	円安	300.00	9,000.00	
5	2001/3/31	2001/4/30	● 円高	円安	300.00	18,600.00	
6	2001/4/30	2001/5/31	● 円高	円安	300.00	37,800.00	
7	2001/5/31	2001/6/30	● 円高	円安	300.00	76,200.00	
8	2001/6/30	2001/7/31	● 円高	円安	300.00	153,000.00	
9	2001/7/31	2001/8/31	● 円高	円安	300.00	306,600.00	
10	2001/8/31	2001/9/30	● 円高	円安	300.00	613,800.00	
11	2001/9/30	2001/10/31	● 円高	円安	300.00	1,228,200.00	
12	2001/10/31	2001/11/30	● 円高	円安	300.00	2,457,000.00	

☒ 再確認のうえ、入力が正しければクリックしてください
☐ 戻る

58b

58

58c

【図25】

様

口座番号 12345678

スマートオプション定期預金ご利用一覧

* 個別詳細は左端をクリックしてください。

クリック	定期番号	タイプ	通貨	投資金額	投資期間	年利(%)	サイクル
			状況	口座への振替日	受取通貨	受取総額	
	9905UJ01	米ドル/円為替	円	10,000,000	1999/05/31-2000/4/30	0.20	1ヶ月
61b				満期解約	2000/5/1	円	10,598,789
	9909EJ01	ユーロ/円為替	ユーロ	50,000.00	999/09/30-2000/08/31	3.00	1ヶ月
61c				中途解約	2000/4/1	ユーロ	67,857.26
●	0004UJ01	米ドル/円為替	米ドル	100,000.00	200/04/31-2001/03/31	3.80	1ヶ月
61d				運用中			
	0004UJ02	米ドル/円為替	円	10,000,000	200/04/31-2001/03/31	0.20	1ヶ月
61e				運用中			

戻る

61a

61

【図26】

様

口座番号 12345678

投資元本 100,000.00 米ドル

投資期間 12 ヶ月

オプション投資サイクル 1 ヶ月

年利 3.60 %

スマートオプション定期預金個別詳細

米ドル／円為替予想 タイプ
元本保証ー収益成長 型
定期番号 0004UJ01

2000/09 未現在の運用実績です。

							運用実績	
	レート基準日	レート予想日	選択されたオプション		結果	投資原資	収益金額	
1	2000/4/30	2000/5/31	●	円高	円安 ×	300.00	0.00	
2	2000/5/31	2000/6/30		円高 ●	円安 ○	300.00	600.00	
3	2000/6/30	2000/7/31	●	円高	円安 ○	900.00	1,800.00	
4	2000/7/31	2000/8/31	●	円高	円安 ○	2,100.00	4,200.00	
5	2000/8/31	2000/9/30		円高 ●	円安 ○	4,500.00	9,000.00	
6	2000/9/30	2000/10/31		円高 ●	円安			
7	2000/10/31	2000/11/30	●	円高	円安			
8	2000/11/30	2000/12/31	●	円高	円安			
9	2000/12/31	2001/1/31		円高 ●	円安			
10	2001/1/31	2001/2/28	●	円高	円安			
11	2001/2/28	2001/3/31	●	円高	円安			
12	2001/3/31	2001/4/30		円高 ●	円安			

☒ 中途解約をする場合はクリックしてください。

☐ 戻る

62b
62
62c

【図27】

様			
口座番号	12345678		
スマートオプション定期預金		中途解約依頼	
米ドル／円為替予想	タイプ	投資元本	100,000.00 米ドル
元本保証－収益成長	型	投資期間	12 ヶ月
定期番号 0004UJ01		オプション投資サイクル	1 ヶ月
		年利	3.60 %
2000/09 末現在の運用実績です。			
投資元本	100,000.00 米ドル		
先月末までの収益金	9,000.00 米ドル		
当月分利息金	300.00 米ドル		
中途解約手数料	4,150.00 米ドル		
受取総額	104,150.00 米ドル (翌月、第一営業日に口座へ振替えいたします。)		
内容をご確認のうえ、ご承諾の場合は承諾をクリックしてください。			
		<input checked="" type="radio"/> 承諾	<input type="radio"/> 戻る

63

63b

63c

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 顧客の投資資金を、例えば、元本割れ等の危険にさらすことなく、しかも大きな収益を上げることも可能な、顧客及び金融機関の双方にとって魅力的な投資方法及び投資用装置ならびに投資システムを提供する。

【解決手段】 顧客が投資した投資元本に対して金融機関が設定した利息金の一部もしくはその全部を投資原資として、所定期日における所定の現象に対する顧客の予想に基づくオプションの購入に充当すると共に、このオプションの購入を予め定めた所定の期間中において繰り返し行う投資方法である。

【選択図】 図 2

特2000-336775

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-336775
受付番号	50001426068
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年11月30日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年11月 2日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[500509807]

1. 変更年月日 2000年11月 2日

[変更理由] 新規登録

住 所 千葉県千葉市美浜区高浜3丁目5番4号-206

氏 名 飛戸 賢二